

事業報告

会長 大 部 孝

平成29年7月九州北部豪雨は、福岡県（朝倉市・東峰村）や大分県北部を中心とした地域に深刻な被害をもたらした。当会では、被災地の復旧や被災者の生活再建に向けて、会員の協力の下、現地の実情に応じた巡回型の相談事業やADRセンターを活用した活動等を実施すると共に、九州ブロック司法書士会協議会が主催する電話相談事業へ参加した。

この一年間、当会では「超高齢社会を支える法律実務家として～相続諸問題への対応～」をテーマに、県・支部において様々な事業を展開した。

まず、昨年5月に施行された法定相続情報証明制度について、本制度は相続登記の促進や手続全体のコスト軽減を可能とするものであり、当会でも各機関への周知や学習会等を積極的に行った。加えて、一昨年度に引き続き、福岡法務局と協同した各市町村への訪問事業や市民向けシンポジウムの開催などを行い、相続についての広報にとどまらず、司法書士の広報にもつなげられたと考えている。そのほか、相続登記の促進として、「相続登記はお済みですか月間」等の相談事業を実施し、増加傾向にある相談ニーズへの対応なども行った。

空き家対策では、福岡県と「相続財産管理制度の活用による空き家対策の促進に関する協定」を締結したことをはじめに、市町村が主催する協議会への参加や相続人調査、法的問題への相談対応などを行った。これらに関連して、研修部では会員業務の拡充および質の向上を念頭に、相続財産管理人候補者名簿の登載要件となる研修会を開催した。また、附帯業務研究会では、遺産承継に関する研究を行い、研究成果の一部につき会員に情報提供を行った。

成年後見制度利用促進基本計画（以下、促進基本計画 という）に基づく当会の対応については、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部と協働して、福岡家庭裁判所および三士業（弁護士会・社会福祉士会・司法書士会）ならびに行政機関等との間において、地域連携ネットワーク作りのための後見業務に関する取り組みや促進基本計画の具体化に向けた検討などを行った。

最後に、事業全体の総括として、司法書士制度に対する社会や時代の要請が高まる中で、事業運営を刷新し、新たな取り組みの強化を図る部署が増えつつある。一方で、司法書士業務の質の向上や会員間の交流等、従来の事業体制を堅持すべきものもあり、そのような中で適正な事業運営を維持できたのは、会員の皆様と支部の協力があったからこそだと考えている。会の事業執行にご協力いただいた皆様には、改めてお礼を申し上げます。

総 務 部

総務部長 浜 田 啓 史

1 苦情・綱紀関係

昨年度の苦情受理件数および綱紀調査付託件数等は、以下のとおりである。

苦情内容は、事件処理の遅滞や報酬、業務に関する説明不足に関するものが多くを占めている。今年度も研修等を通じて苦情内容の開示を行うので、日々の執務に役立てていただきたい。

綱紀調査委員会に調査を付託した事案の内容は、虚偽の議事録の作成に関するものである。綱紀調査の全件委嘱制度では、懲戒処分申し立てがなされると、軽微な事案であっても綱紀調査委員会に調査を付託しなければならない。綱紀調査が開始されると、処分まで長期間を要するので、調査対象会員には大きな負担がかかることになる。

会員の皆様には苦情および懲戒処分の申し立てにつながらないよう努めていただき、場合によっては、紛議調停委員会の活用を検討いただきたい。

| | |
|----------|-----|
| 苦情受理件数 | 16件 |
| 綱紀調査付託件数 | 1件 |
| 懲戒処分件数 | 1件 |
| 注意勧告件数 | 1件 |

2 非司法書士実態調査

昨年度は、のべ36名の会員に協力いただき、福岡法務局八女支局、筑紫支局、田川支局、北九州支局、西新出張所において非司法書士による登記申請の実態調査を行った。

3 事務局全般

毎週水曜日に専務理事が参加して定期報告会を行い、職員相互の業務の理解等に努めた。また、随時、担当役員が協議の場を持ち、必要に応じて担当換えを行い、業務の停滞が生じないように努めた。

4 登録調査委員会

当委員会は、司法書士登録に疑義がある場合に、日司連に報告をすべく一定の検討を行っている。昨年度は、登録に疑義のある事案がなかったため、委員会を開催することはなかった。

5 新入会員オリエンテーション

新入会員を対象に、当会の組織や福岡司法書士政治連盟、公益社団法人福岡県公共嘱託登記司法書士協会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部、福岡県青年司法書士協議会の紹介を行うとともに、各団体の役員との交流を図ることを目的として、昨年度は、2回オリエンテーションを開催した。

6 九州ブロック司法書士会協議会各県部長連絡協議会

平成29年9月3日、佐賀県において協議会が開催され、事業部ごとに意見交換を行った。総務部では、綱紀調査の全件委嘱制度に関する各会の現状報告や苦情・不祥事が生じた際の対応、総会の運営方法などについて協議した。

7 四県交流会

会員数が同規模の四県（神奈川県会、愛知県会、兵庫県会、当会）の執行部が毎年集まり、意見交換を行う交流会が昨年度は神奈川県で開催された。分科会形式で意見交換を行い、第1分科会では、会費および会費減免規定の状況について、第2分科会では研修単位の取得率アップの施策、年次制研修未受講者への対応、新人研修のあり方について、第3分科会では不祥事防止策、テレビCM、裁判所・法務局への対応などについて、それぞれ意見交換を行った。

8 業務広告調査

昨年度も11月16日から11月30日にかけて会員の業務広告を調査し、7件の指導を行った。紙面、ホームページを問わず、広告を行う際は、規則および運用指針を改めて確認いただきたい。

9 選挙管理委員会

昨年度は、欠員が生じた綱紀調査委員および代議員の選挙に関する一連の手続きを行った。

10 その他

福岡法務局より、福岡法務局内における司法書士会の相談ブース開設の打診があり、その検討を行った。本相談ブースは書類を作成していない相談者の相談を受けるものであり、相談センターや登録相談員の紹介ができることから、件数は未知数であるものの、会員の登記業務の受託にもつながると判断し、開設することとした。法務局内に司法書士会の相談ブースが開設されているのは全国的にも数か所しかなく、当会にとっても新たな取り組みである。相談ブースのあり方については、開設後も定期的に法務局と意見交換を行い、改善を図っていくので、できるだけ多くの会員に相談員登録の協力をお願いしたい。

経 理 部

経理部長 猪之鼻 久美子

経理部は、日々の予算を執行し、各月決算および期末決算ならびに予算編成等の業務を行った。

- 1 平成29年度の一般会計および特別会計の予算を執行し、会館建設に伴う適正な予算管理を行った。
- 2 平成29年度の一般会計および特別会計の決算書類作成を行った。
- 3 平成30年度の一般会計および特別会計の予算案作成を行った。
- 4 経理部業務の改善
 - (1) 県・支部の合同交付金会議において支部交付金を協議し、公益法人として適正な予算編成を行った。
 - (2) 日々の経理処理の効率化を図り、手引書を作成し事務処理のより一層の改善を図った。
 - (3) 当会の収入および支出に関する協議を行い、組織の安定的な運営を図った。
 - (4) 他団体、他組織との契約の見直しを行い、助成金や委託費のあり方を検討した。
 - (5) 県および支部事務局の職員退職引当金について協議を重ね、労務も含め改善策を検討し、規程改正を提案した。

企 画 部

企画部長 安河内 肇

1 業務推進

(1) 相続遺言教室

支部において実施した相続遺言教室の実施報告書を当部会において管理し、その運営管理を行った。なお、福岡県聴覚障害者センターからの講師派遣依頼に基づき、次のとおり講師を派遣した。

| | | | |
|--------------------------------------|-------------|-------------------|---------|
| 1月21日 | 13:30~15:30 | クローバープラザ5階 研修室 | 参加者 12名 |
| 聴覚障がい者向け手話通訳による相続遺言教室 講師：小野あゆみ 会員 | | | |

2 会員交流

一昨年度から、研修会等を利用した会員間交流サポート企画について検討を続けてきたが、昨年度、研修部に協力いただき、研修会受講会員間でグループを作り講座内容に関する意見交換を行うことを企画したところ、講師との事前打ち合わせの必要性などの課題が見つかった。そのため、研修会内での実施は見送ることとした。今後は、会員間の交流を促進するための新たな企画を検討したい。

3 会員支援

(1) 障がい者等からの相談対応のサポート

会員が聴覚障がい者に対して相談を行う際の手話通訳による対応について、福岡県聴覚障がい者センターと協議を行った。引き続き同センターと連携を取りながら検討していく。

(2) 会務のあり方

会務の効率化や負担の軽減などについて分析と検討を行った。会のあり方にもつながるテーマでもあり、今年度も引き続き検討を行うことにしている。

4 司法過疎対策

司法過疎地域開業支援事業募集にあたり、2年に1回更新してきた司法過疎マップ、司法過疎人口銀行他土業データを更新した。また、これまで1か月としてきた募集期間を2か月に延長するとともに、九州ブロック開業支援フォーラムや当会新人研修会において、司法過疎地域開業支援事業の概要やその意義を説明するなどの広報に努めた。

しかし、結果として昨年度も利用申し込みがなかったため、今後は司法過疎対策に関する企画について検討を行っていく。

5 その他

各種災害への対応として、次の事業を実施した。

(1) 熊本地震災害対策

ア 相談体制

①無料電話相談

主 催：九州ブロック司法書士会協議会・日本司法書士会連合会

相談時間：祝祭日を含む毎日 16時～19時

相談対象者：熊本地震の被災者、避難者、その家族

相談方法：フリーダイヤルの代表番号で受けたものを各単位会へ転送

4月 1日（土）～ 7月17日（月）まで

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
|----|-----|----|-----------|----|----|----|
| 佐賀 | 鹿児島 | 宮崎 | 長崎・沖縄(隔週) | 大分 | 福岡 | 福岡 |

7月18日（火）～10月 1日（日）まで

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
|----|-----|----|-----------|----|----|----|
| 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 | 福岡 |
| 佐賀 | 鹿児島 | 宮崎 | 長崎・沖縄(隔週) | 大分 | | |

10月 7日（土）～ 3月31日（土）まで

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
|----|-----|----|-----------|----|----|----|
| 佐賀 | 鹿児島 | 宮崎 | 長崎・沖縄(隔週) | 大分 | 福岡 | 福岡 |

②巡回相談

実施日：平成30年2月24日（土） 13時～16時

平成30年2月25日（日） 9時～12時

実施場所：熊本県上益城郡益城町および西原村の応急仮設住宅

イ 相談実績

①無料電話相談

平成30年3月まで 九州ブロック総計 273件（当会対応分91件）

②巡回相談

平成30年2月24日（土） 15件

平成30年2月25日（日） 11件

(2) 平成29年7月九州北部豪雨災害対策

ア 相談体制

①無料電話相談

九州北部豪雨の被災者等を対象に、平成29年7月18日より、上記（1）ア①と同じ体制で実施した。

②巡回相談

a 実施日：毎週土曜（祝祭日含む） 16時～19時

実施期間：平成29年8月19日（土）～10月28日（土）まで

実施場所：杷木中学校、らくゆう館、いずみ館、ピーポート甘木

地域生涯学習センター、サンライズ杷木

b 実施日：平成29年11月11日（土） 19時～20時30分
実施場所：杷木小学校仮設団地集会所

c 実施日：平成29年11月23日（木・祝） 10時～16時
実施場所：らくゆう館、いずみ館

d 実施日：毎月第3土曜（祝祭日含む） 10時～19時
実施期間：平成30年2月17日（土）、3月17日（土）
※平成30年7月まで実施を予定
実施場所：らくゆう館、いずみ館

③行政相談

九州管区行政評価局「朝倉市および東峰村での災害特別総合行政相談所」

a 実施日：平成29年8月29日（火） 10時～16時
実施場所：東峰村保健福祉センター「いずみ館」多目的ホール

b 実施日：平成29年8月31日（木） 10時～16時
実施場所：杷木地域生涯学習センター「らくゆう館」視聴覚室および研修室

イ 相談実績

①無料電話相談

平成30年3月末まで 九州ブロック総計 17件（当会对応分10件）

②巡回相談

平成30年3月末現在 54件

③行政相談

平成29年度合計 5件

ウ 研修実績

| | | | |
|---------------------------------|-------------|------------|---------|
| 7月21日 | 18:30～20:30 | 福岡ビル9階1ホール | 参加者 51名 |
| 九州北部豪雨研修会 講師：柿木高紀 会員、前田美穂 会員 | | | |

広 報 部

広報部長 柿 木 高 紀

昨年度の事業計画に基づき下記のとおり広報活動を行った。また、県内6か所で稼働している総合相談センターの広報を、これまでの支部単位ではなく、県会広報部として県内全域を横断的に広報するために、県会広報部の構成部員の見直しを行った。具体的には、各支部より支部広報部に所属する会員1名を県会広報部の部員として推薦いただき、支部との連携がとれる体制にて県会広報部を組成した。その結果として、一斉相談会や、総合相談センター等の広報について、これまで以上に充実した広報活動を行うことができ、一定の成果があったものと考えている。今年度以降も県・支部一体となってより充実した広報活動を行うことができるように支部や会員の皆様にはご協力をお願いしたい。

以下、昨年度の事業計画記載の項目ごとに報告する。

1 リーフレット・チラシ・配布物などの制作

平成29年5月に施行された法定相続情報証明制度や、同年7月の九州北部豪雨無料電話相談、平成30年2月の相続登記はお済みですか月間について、チラシやポスター等の制作を行った。なお、昨年度の一斉相談会（司法書士の日記念相談会、高齢者・障がい者のための成年後見相談会）のアンケート結果では、ポスター、チラシが認知媒体との回答が相当多数あったので、今後も市民の目に留めていただけるようなリーフレットやチラシ等の制作およびその配布方法の検討を継続して行っていく。

2 総合相談センター・相談会・イベント等の広報

(1) 新聞広告について

年度当初に広告代理店によるコンペを行い、西日本新聞や読売新聞のテレビ欄および記事中の広告枠を確保し、下記の相談会等の広報に利用した。また、新会館の落成にあわせて施工業者に協力いただき、平成29年11月28日の西日本新聞に竣工広告を行った。

【新聞広告実施一覧】(掲載月)

- ア 法定相続情報証明制度（平成29年5月）
- イ 司法書士の日記念相談会（平成29年7月）
- ウ 高齢者・障がい者のための成年後見相談会（平成29年8月～9月）
- エ 司法書士・税理士による相続合同相談会（平成29年10月）
- オ 九州北部豪雨無料巡回相談会（平成29年11月）
- カ 福岡県司法書士会新会館竣工広告（平成29年11月）
- キ 市民公開セミナー「民法改正～わたしたちの暮らしはどう変わる？～」
（平成29年11月～12月）
- ク 相続登記はお済みですか月間（平成30年2月）

(2) テレビCMについて

平成30年1月15日から同年2月28日まで、FBS、RKB、KBCの3社のスポット枠にて合計125本のテレビCMを行った。CM素材には、お笑い芸人ロザンが出演する日司連作成の「司法書士ってすごい編Aタイプ・Bタイプ」、「法定相続情報証明制度」の3種類(日司連CMギャラリー参照)を利用した。平成29年1月、2月は合計80件であった総合相談センターの紹介システムの利用件数が、テレビCMを行ったことで平成30年1月、2月は合計237件と約3倍となった。また、当会のホームページへのアクセス件数も、テレビCM開始前、1日平均200件程であったのが、280件程に増加しており、一定の効果があったものと考えている。

(3) その他

総合相談センターの広報として、NTTのiタウンページ(アイ・タウンページ)に年間を通じて広告を掲載した。

3 対外用ホームページの充実

一昨年度リニューアルした対外用ホームページのトップページに、相談会等のイベントの都度イベント内容が一目で分かるようなバナーを制作し掲載した。また、支部のイベント等についてもトップページの新着情報一覧に掲載することで、県・支部のイベントを一覧できるようにした。

新着のイベントについては、ホームページに掲載した内容を当会公式フェイスブックにも掲載し、より広範囲に情報が行き渡るように工夫をした。なお、フェイスブック等のSNSを利用した広報については、まだまだ効果がでていたとは言えないため、今後も会員の皆様に協力をお願いしたい。

4 マスメディアや行政、団体等との関係構築

福岡法務局との協働事業である「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト」については、一昨年度に引き続き、月に一度の割合で法務局との協議会を開催して、共同でのチラシ制作や共催での相続セミナー&相談会の開催などを行った。また、昨年度は、特別事業対策部内にオンライン申請・法定相続情報証明制度推進室を設置したことから、相続登記と併せて、これらの制度についても法務局と協働した推進策を実施することができたと考えている。これらの活動の一環として、平成29年12月21日には、福岡法務局と協働して、西鉄福岡天神駅前にて法定相続情報証明制度推進のためのリーフレットやポケットティッシュ等の配布活動を行った。

マスメディアとの関係では、各種イベントごとにニュースリリースを配信した。

その結果として、平成29年6月には福岡県との相続財産管理制度の活用による空き家対策の促進に関する協定、法定相続情報証明制度、同年8月には九州北部豪雨無料電話相談、宗像市との空家等対策推進連携協定に関する記事が掲載された。

また、平成30年2月にKBCのアサデス、RKBの今日感テレビ、FBSのめんたいワイドの無料パブリシティを利用し、相続登記はお済みですか月間および総合相談センターのPRを行った。

5 会報「ふくおか」の発行

例年どおり年4回発行した。会報の発行にあたっては、会報の発行意義について部内の意識統一を図り、「企画・製作」よりも「発行意義と費用対効果」を意識した製作を心掛けた。さらに、会員の関心が高いと思われる時事に即した記事を多数掲載すると共に、紙面をさらに充実させるために会員以外の方にも積極的に執筆を依頼した。

研 修 部

研修部長 丸 尾 公 彦

【はじめに】

昨年度は、平成29年5月の法定相続情報証明制度の施行や、同年6月の福岡県との「相続財産管理制度の活用による空き家対策の促進に関する協定」の締結等、司法書士業界ならびに当会において大きな動きのある年度であった。

昨年度、研修部では、上記の動きに対応する研修会を開催するとともに、重点事業である相続諸問題に関する研修会、近年の法改正や判例の動向、社会問題等をテーマとする研修会を開催した。以下、詳述する。

1 単位制研修

(1) 業務研修会

ア 第1回業務研修会

平成29年5月29日から全国の法務局において「法定相続情報証明制度」の運用が開始されたことに合わせて、同制度に関する研修会を開催した。

司法書士の業務に直結する新制度に関する研修であったため、会員の関心も高く、定員280名の会場がすぐに定員に達してしまった。当日受講が叶わなかった会員に対しては、同研修会をオンデマンド配信することで対応した。

イ 第2回業務研修会

第1部は、福岡法務局法人登記部門より講師をお招きし、近年の法改正（医療法、社会福祉法、NPO法等）にともなう登記手続きの変更点について解説いただくとともに、法人登記申請にあたっての注意点をご講義いただいた。

第2部は、山口県会より講師をお招きし、近年社会問題となっている空き家について、実際に司法書士が関与し解決に至った事例の紹介や、相続関係の相談にあたり司法書士が提案可能な民事信託の活用事例等についてご講義いただいた。

ウ 第3回業務研修会

第1部は、日司連の市民の権利擁護推進室子どもの権利擁護部会および日司連紛争解決支援推進対策部家事事件WTより講師をお招きし、近年法務省や自治体でもその解決に力を入れている無戸籍問題に関し、無戸籍者の実情や無戸籍問題への法的対応についてご講義いただいた。

第2部は、日司連民事法改正対策部より講師をお招きし、2020年4月1日より施行される改正民法（債権法）について、改正の全体像および主要な改正点についてご講義いただいた。

| | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 第1回業務研修会 | 平成29年 6月10日（土） | 福岡商工会議所 301会議室 | 参加者： 278名 |
| 第1部 法定相続情報証明制度およびオンライン登記の促進について 講 師：二ツ木孝知 調査官付（福岡法務局民事行政部民事行政調査官室） 大島浩 統括登記官（福岡法務局民事行政部不動産登記部門） 森山昌弘 管理官（福岡法務局登記情報システム管理官室） | | | |

| | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------------|--------------|
| 第2部 法定相続情報証明制度Q & Aの解説および質疑応答 講 師：加藤憲一 会員 第3部 日司連法定相続情報証明制度に関する担当者会議をうけての情報提供 講 師：木津圭太郎 会員 遺産承継業務と法定相続情報証明制度 講 師：工藤陽二 会員 | | | |
| 第2回業務研修会 | 平成29年 8月26日（土） | 九州ビル 9階大ホール | 参加者： 234名 |
| 第1部 登記官からみた商業・法人登記のポイント 講 師：高木敏彦 登記官（福岡法務局民事行政部法人登記部門） 雪野聖也 登記官（福岡法務局民事行政部法人登記部門） 第2部 相続・空き家問題解決のための民事信託の活用 講 師：春口剛寛 会員（山口県会） | | | |
| 第3回業務研修会 | 平成30年 1月27日（土） | 九州ビル 9階大ホール | 参加者： 102名 |
| 第1部 無戸籍者の実情について～司法書士としての取組み・支援とは～ 講 師：野上哲司 会員（広島会） 無戸籍問題への法的対応 講 師：恒松史帆 会員 第2部 債権法改正のアウトラインとポイント 講 師：鈴木龍介 会員（東京会） | | | |

（2）倫理研修会

司法書士の執務改善や司法書士倫理、司法書士制度などをテーマに、研修会を開催した。

| | | | |
|-----------------------------------------|-------------------|----------------|--------------|
| 第1回倫理研修会 | 平成29年 8月26日（土） | 九州ビル 9階大ホール | 参加者： 180名 |
| テーマ：懲戒手続きについて 講 師：浜田啓史 会員 | | | |
| 第2回倫理研修会 | 平成30年 1月27日（土） | 九州ビル 9階大ホール | 参加者： 90名 |
| テーマ：相談業務での注意点 講 師：芳司英樹 会員 有吉哲也 会員 | | | |

（3）年度末研修会

東京の桜美林大学より講師をお招きし、司法書士倫理に関する研修会を開催した。

| | | | |
|-----------------------------------------------------------|-------------------|-----------------|-------------|
| 年度末研修会 | 平成30年 3月31日（土） | 会 館 5階・4階会議室 | 参加者： 20名 |
| テーマ：司法書士と責任 講 師：齋藤隆夫 教授（桜美林大学ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類） | | | |

2 企画講座

重点事業である相続諸問題に適切に対応できるよう、相続に関する執務能力向上を目的として、下記の研修会を開催した。なお、第3回および第4回に関しては、相続財産管理制度推進室と連携し、「管理人候補者名簿」登載要件認定研修会として開催した。

| | | | |
|--------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|-------------|
| 第1回企画講座 | 平成29年 10月12日(木) | 都久志会館 401～404会議室 | 参加者： 63名 |
| テーマ：規則31条業務概論～遺産承継業務を中心に～ 講師：本多寿之 会員 工藤陽二 会員 | | | |
| 第2回企画講座 | 平成29年 11月16日(木) | 都久志会館 401～404会議室 | 参加者： 75名 |
| テーマ：遺産承継業務～実務編～ 講師：藤田剛 会員 | | | |
| 第3回企画講座 | 平成29年 12月14日(木) | 都久志会館 401～404会議室 | 参加者： 90名 |
| テーマ：相続財産管理人の業務① ※管理人候補者名簿登載要件認定研修 講師：梅原健 会員 講師：明石智典 会員 | | | |
| 第4回企画講座 | 平成30年 2月8日(木) | 都久志会館 401～404会議室 | 参加者： 89名 |
| テーマ：相続財産管理人の業務② ※管理人候補者名簿登載要件認定研修 講師：森亜由美 会員 小坂健太郎 会員 | | | |

3 年次制研修会

日司連主催による研修であり、対象会員につき受講が必須となる義務研修である。

予定の重複や体調不良等を理由に欠席した会員については、他支部にて振替受講していただくか、参加猶予申請書または不参加事由報告書および次年度参加誓約書を提出いただいている。なお、研修の会場設営および運営に関しては、各支部にご協力いただいている。支部にはこの場を借りてお礼申し上げたい。

| | | |
|-------|----------------|-----------------------------|
| 福岡東支部 | 平成29年10月14日(土) | JR博多シティ貸会議室 アミュプラザ9階会議室2 |
| 福岡西支部 | 平成29年10月21日(土) | アクロス福岡 603・608・609号会議室 |
| 福岡南支部 | 平成29年11月11日(土) | 福岡ビル9階 |
| 筑後支部 | 平成29年10月21日(土) | 久留米地域職業訓練センター 3階小ホール |
| 北九州支部 | 平成29年10月28日(土) | パークサイドビル9階 |
| 筑豊支部 | 平成29年10月28日(土) | 田川市民会館 |

4 九州大学司法研修講座

九州大学との連携の一環として、大学より講師をお招きして開催している研修会であり、昨年度は下記のとおり開催した。なお、同大学との研修会開催以外での連携方法については、特定分野の共同研究、会員の大学講義の受講、会から大学への講師派遣等の可能性を含め、協議を続けている。

| | | | |
|---------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|-------------|
| 前期 九州大学司法研修講座 | 平成29年 10月 7日(土) | 天神クリスタルビル 3階Bホール | 参加者： 56名 |
| テーマ：相続・遺言をめぐる近時の判例・立法の動向 講師：七戸克彦 教授（九州大学大学院法学研究院） | | | |
| 後期 九州大学司法研修講座 | 平成30年 2月17日(土) | 会館 5階・4階会議室 | 参加者： 53名 |
| テーマ：相続・遺産分割に関する近時の問題、親子関係に関する近時の問題 講師：小池泰 教授（九州大学大学院法学研究院） | | | |

5 司法書士事務職員研修会

会員の補助者向けの研修会である。福岡県内のみならず県外の一部の単位会（福岡以外の九州各県および山口県）にも参加案内をし、ご参加いただいている。

| | | | |
|------------------------------------------------------|--------------------|----------------|--------------|
| 事務職員研修会 | 平成29年 11月18日(土) | 福岡ビル 9階大ホール | 参加者： 107名 |
| 第1部 オンライン申請の利用促進と法定相続情報証明制度 講師：仰木伸介 会員 小嶋美夏 会員 | | | |
| 第2部 商業登記手続きについて～事務職員として調べること～ 講師：福田哲也 会員 | | | |

6 日司連主催研修会同時配信研修会

日司連の行う研修会場と福岡の研修会場をインターネット回線により接続し、日司連が行う研修を、福岡の会場にてリアルタイムで受講する形式の研修会である。新会館建設により、会場が容易に確保できるようになったため、下記のとおり2回研修会を開催した。

| | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------|-------------|
| 第32回 日司連中央研修会 | 平成29年 12月 2日(土) | 会館 5階・4階会議室 | 参加者： 14名 |
| テーマ：裁判書類作成関係業務を考える 第1講 裁判書類作成関係業務に係る議論状況の現状（基調講演） 講師：加藤新太郎 弁護士 第2講 裁判書類作成関係業務の考え方と留意点 講師：谷嘉浩 会員（大阪会） 第3講 求められる執務姿勢と司法書士の役割（パネルディスカッション） 講師：コーディネーター 小澤吉徳 会員（静岡県会） パネラー 加藤新太郎 弁護士、谷嘉浩 会員（大阪会）、 長谷山尚城 弁護士 | | | |
| 日司連 平成29年度業務研修会 | 平成30年 1月20日(土) | 会館 5階・4階会議室 | 参加者： 43名 |
| テーマ：遺産承継業務の実務 第1講 総論 講師：工藤克彦 会員（大分県会） 第2講 受託時の諸問題 契約・報酬等 講師：今川和哉 会員（札幌会） 第3講 相続人調査・財産調査について 講師：車塚潤 会員（宮城県会） | | | |

第4講 遺産承継業務について 遺産分割協議支援等

講師：小林雅希 会員（長野県会）

第5講 業務終了時の諸問題 終了報告等

講師：小原俊治 会員

7 オンデマンド研修動画配信（Ken Tube）

法定相続情報証明制度施行前の平成29年5月中旬に、講師の協力を得て、「法定相続情報証明制度Q&Aの解説」についての講義をオンデマンド配信した。また、同年7月に発生した九州北部豪雨被害に関して、当会にて開催した相談員向け研修会をビデオ収録し、九州ブロックの相談員すべてが同研修会を視聴できるようにオンデマンド配信した。本システムは、新制度や災害対応等の情報を迅速に会員に提供するために有用な手段である。

続いて、本システムの運用面であるが、昨年度、当会が主催する九州大学司法研修講座および事務職員研修会以外の全ての研修会（各支部主催の研修会は除く）について、研修動画をオンデマンド配信した。利用会員からのアンケートでは、特に大きなトラブルやクレーム等はなく、1年間を通じて適切な運用ができています。

昨年度の利用実績は、下記の通りである。

| | |
|----------------|--------|
| 掲載された動画件数 | 24件 |
| システム登録人数 | 369名 |
| 視聴回数（全ての動画の総計） | 2,502回 |
| 単位付与申請の件数 | 529件 |

8 その他

平成29年7月に発生した九州北部豪雨の被害者からの相談に対応できるよう、緊急の相談員向け研修会を開催した。

また、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との連携の一環として、下記の研修会を共同開催した。

| | | | |
|---------------------------------------------------------|-------------------|----------------|-------------|
| 九州北部豪雨研修会 | 平成29年 7月21日（金） | 福岡ビル 9階1ホール | 参加者： 53名 |
| テーマ：九州北部豪雨被害に関する法律相談に関する対応について 講師：柿木高紀 会員 前田美穂 会員 | | | |

| | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------|-------------|
| 福岡県司法書士会・ LS福岡支部 共同開催研修 | 平成29年 10月14日（土） | 天神ビル 11号会議室 | 参加者： 68名 |
| テーマ：人権・医療福祉分野研修会 第1講 未成年後見の実務～成年後見と比較して～ 講師：久保隆明 会員（公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 常任理事） 第2講 成年後見制度利用促進基本計画について 講師：川口純一 会員（公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 副理事長） | | | |

社会事業部

社会事業部長 芳 司 英 樹

例年の事業に加え、昨年度は九州北部豪雨災害に関する相談を急遽実施することとなったが、会員の皆様に積極的に協力いただき滞りなく事業を実施することができた。あらためて御礼を申し上げたい。今年度も総合相談センターを中心として、分かりやすく利用しやすい相談体制を構築し、市民のニーズに応えた事業を展開していきたい。

1 相談事業

(1) 司法書士総合相談センター事業

紹介システム・電話相談を中心として、県下6支部の各総合相談センターで運用を行っている。

一昨年度に比べ、紹介システム、電話相談ともに件数が増加した。自治体等の公的機関、インターネット、法テラス等が主な認知経路である。別掲のグラフのとおり、紹介システムは平成30年1月、2月の件数が増加した。1月からのテレビCMや2月の「相続登記はお済みですか月間」にあわせた新聞広告などの広報の成果と考えている。紹介案件の60%は登記手續に関するものであり、次いで民事一般案件11%、成年後見・家事案件が10%の順である。電話相談の主な内訳は、登記手續に関するもの30%、民事一般案件28%、成年後見・家事案件19%であった。

また、各センターでは、行政機関等への相談員派遣についても例年通り対応いただいている。

【司法書士総合相談センター 登録相談員数】

※相談員数は休止含む

| | | 福岡東 | 福岡西 | 福岡南 | 筑後 | 筑豊・京築 | 北九州 | 全体 |
|--------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 登録相談員数 | 平成28年度 | 79名 | 64名 | 106名 | 74名 | 40名 | 91名 | 454名 |
| | 内 多重債務相談登録 | 58名 | 45名 | 74名 | 49名 | 24名 | 69名 | 319名 |
| | 平成29年度 | 81名 | 61名 | 104名 | 76名 | 38名 | 92名 | 452名 |
| | 内 多重債務相談登録 | 60名 | 40名 | 69名 | 47名 | 24名 | 71名 | 311名 |
| 登録率 | | 33.3% | 39.6% | 49.8% | 58.0% | 56.7% | 55.8% | 46.6% |

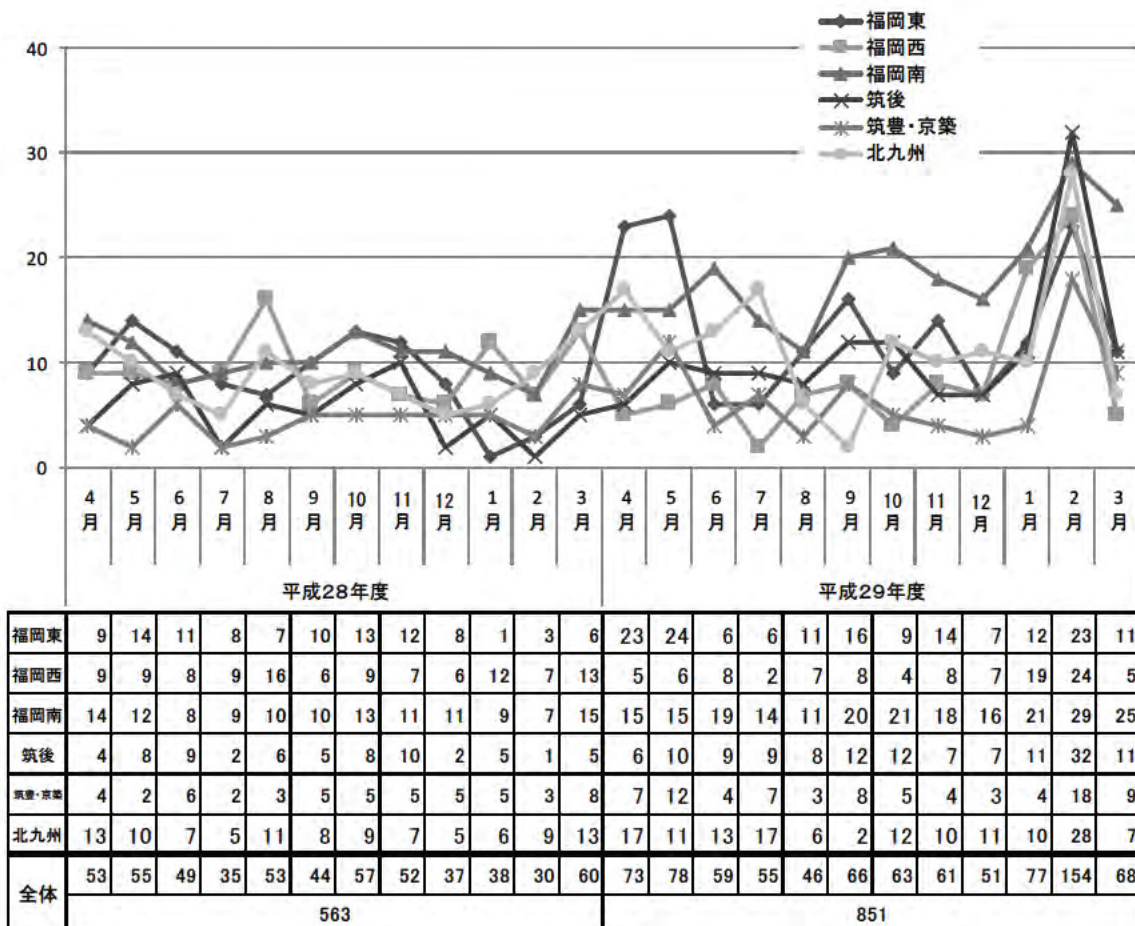
【司法書士総合相談センター 紹介システム・電話相談 相談件数】

| | | 福岡東 | 福岡西 | 福岡南 | 筑後 | 筑豊・京築 | 北九州 | 全体 |
|--------|--------|------|------|------|------|-------|------|-------|
| 紹介システム | 平成28年度 | 102件 | 111件 | 129件 | 65件 | 53件 | 103件 | 563件 |
| | 平成29年度 | 162件 | 103件 | 224件 | 134件 | 84件 | 144件 | 851件 |
| 電話相談 | 平成28年度 | 327件 | 349件 | 304件 | 334件 | 289件 | 362件 | 1965件 |
| | 平成29年度 | 358件 | 346件 | 394件 | 355件 | 320件 | 315件 | 2088件 |

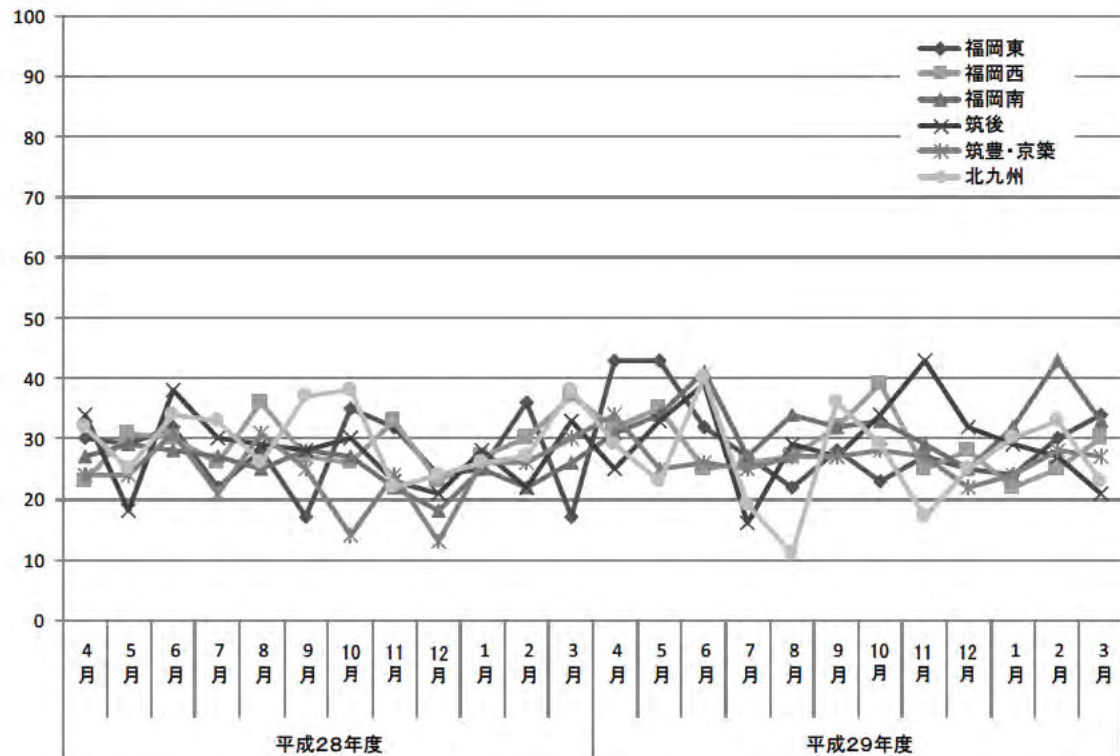
【電話相談会開催曜日】

| | 月曜日 | 火曜日 | 水曜日 | 木曜日 | 金曜日 |
|-----|-----------|--------------|-------------|--------------|--------------|
| 第1週 | 福岡東 筑豊 | 福岡西 | 筑後 転送相談員 | 福岡南 | 北九州 転送相談員 |
| 第2週 | 福岡東 | 福岡西 転送相談員 | 筑後 | 福岡南 転送相談員 | 北九州 |

【司法書士総合相談センター 紹介システム 相談件数推移】



【司法書士総合相談センター 電話相談 相談件数推移】



| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 福岡東 | 30 | 29 | 32 | 22 | 28 | 17 | 35 | 32 | 24 | 25 | 36 | 17 | 43 | 43 | 32 | 27 | 22 | 28 | 23 | 27 | 25 | 24 | 30 | 34 |
| 福岡西 | 23 | 31 | 30 | 26 | 36 | 27 | 26 | 33 | 23 | 27 | 30 | 37 | 32 | 35 | 25 | 26 | 27 | 32 | 39 | 25 | 28 | 22 | 25 | 30 |
| 福岡南 | 27 | 29 | 28 | 27 | 25 | 28 | 27 | 22 | 18 | 25 | 22 | 26 | 31 | 34 | 41 | 27 | 34 | 32 | 33 | 29 | 25 | 32 | 43 | 33 |
| 筑後 | 34 | 18 | 38 | 30 | 29 | 28 | 30 | 23 | 21 | 28 | 22 | 33 | 25 | 33 | 39 | 16 | 29 | 27 | 34 | 43 | 32 | 29 | 27 | 21 |
| 筑豊・京築 | 24 | 24 | 31 | 21 | 31 | 25 | 14 | 24 | 13 | 26 | 26 | 30 | 34 | 25 | 26 | 25 | 27 | 27 | 28 | 27 | 22 | 24 | 28 | 27 |
| 北九州 | 32 | 25 | 34 | 33 | 26 | 37 | 38 | 22 | 24 | 26 | 27 | 38 | 29 | 23 | 40 | 19 | 11 | 36 | 29 | 17 | 25 | 30 | 33 | 23 |
| 全体 | 170 | 156 | 193 | 159 | 175 | 162 | 170 | 156 | 123 | 157 | 163 | 181 | 194 | 193 | 203 | 140 | 150 | 182 | 186 | 168 | 157 | 161 | 186 | 168 |
| | 1965 | | | | | | | | | | | | 2088 | | | | | | | | | | | |

(2) 司法書士の日記念相談会

「司法書士の日」にちなみ、県下一斉の相談会を開催した。8月5日(土)、4会場で10時から16時まで開催、各支部の社会事業部および総合相談センターで主体的に運営いただいた。予約優先制で行い、相談件数は70件と前年と比べて若干減少した。なお、約6割が相続をはじめとする登記に関する相談であった。

(3) 高齢者・障がい者のための成年後見相談会

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との共催で、9月9日(土)、5会場で10時から13時まで開催した。本相談会は、予約制、1枠50分で開催しているが、昨年度の相談件数は24件で、ほぼ例年と同様の件数であった。会場によっては件数の少ないところもあり、今年度は支部と協議の上で会場数の見直しも検討したい。

(4) 遺言相続事業

遺言相続事業への取り組みの一つとして、2月に「相続登記はお済みですか月間」を開催した。月間に協力いただく会員を「賛同会員」として各事務所で相続登記に関する相談を初回無料で受けていただくほか、総合相談センターの司法書士紹介システムで賛同会員を紹介している。

月間中の相談件数は228件であり、一定数は受託に繋がったものと思われる。また、総合相談センターの紹介件数も月間中は154件と通常月の約3倍の件数であった。月間に関する新聞広告やテレビCM等、積極的な広報の成果と考えている。

司法書士派遣事業については、3件の利用があった。昨年度は高齢者施設等へチラシを設置する等の広報を行っている。特色ある相談事業と考えており、さらに利用促進をはかりたい。

(5) 貸借トラブルホットライン

毎週月曜日と水曜日、16時から18時までの間、登録相談員事務所への転送方式で電話相談を実施した。昨年度の件数は466件で、毎回5件前後の相談を受けている。約7割が貸借人からの相談であり、原状回復や敷金など明渡しに関する案件が約半数である。ホットラインは消費生活センター等にも認知されており、この分野のニーズに対応した事業と考えている。

(6) 総合行政相談・一日合同行政相談所

総務省九州管区行政評価局と連携し、福岡総合行政相談所（岩田屋）および北九州総合行政相談所（井筒屋）の定例相談会や一日合同行政相談所へ相談員派遣を行った。相談員のシフト等の運営については、福岡3支部および北九州支部の総合相談センターに協力いただいて実施している。

(7) 福岡市市民相談室

福岡市が各区役所で実施する司法書士相談へ相談員派遣を行った。契約主体は当会であるが、相談員の選定、シフト等については福岡3支部で行っていただいている。13時から16時の時間帯に予約制で実施されており、昨年度は402件の相談を受け、約6割が相続・遺言に関する案件であった。

(8) 法務局休日相談所

10月1日（日）、法務局主催の休日相談所に相談員の派遣を行った。昨年度は福岡法務局本庁、北九州支局、久留米支局の3会場に11名の相談員を派遣し、45件の相談を受けている。

(9) 九州北部税理士会との合同相談会

税理士会との合同相談会を、10月14日（土）13時から17時まで、福岡ビルで開催した。昨年度で4回目となるが、これまでに最も多い37件の相談があった。相続・贈与に関する相談を中心に、税務を含め幅広く対応することができた。利用者アンケートの結果も満足度が高く、他士業との合同相談会の特色を出せたと考えている。

(10) 日司連電話相談センター事業

法テラスコールセンターから転送された電話相談に対応する日司連の電話相談事業である。毎週火曜・金曜の17時から20時まで会館で実施している。昨年度の相談

件数は213件であり、ここ数年減少傾向にある。困難な案件もある中で、相談員には丁寧に対応いただいております、司法書士の信頼向上につながるものと感じています。

2 法務局との共催による相続セミナー・無料相談会

昨年度に続き、福岡法務局との共催で相続に関する市民向けのセミナーと無料相談会を開催した。福岡法務局には会場手配と市町村向け広報を対応いただいた。セミナー、相談会とも昨年度以上に参加者が多く相続への関心の高さが伺えた。セミナーのアンケートではわかりやすく理解できたとの声が多く、相談会アンケートでも満足できたとの回答が多かった。

| | | | |
|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|-------------|--------------------|
| 2月4日 | ① 11:00～12:00 ② 12:00～15:00 | 場所：エルガーラホール | ①参加者91名 ②相談者49名 |
| 相続セミナー&無料相談会 ①セミナー：司法書士による相続・遺言教室 講師：小嶋美夏 会員 ②無料相談会（面談） 相談員：9名 | | | |

3 関係機関との連携の強化推進

九州管区行政評価局、福岡県多重債務問題対策協議会、福岡県消費者被害防止地域ネットワーク会議、福岡県高齢者・障害者の消費者被害防止対策連絡協議会との会議に参画し、関係団体との連携や情報共有を図った。

4 相談員の資質向上のための研修

1月27日、業務研修の一環として「相談業務での注意点」と題する研修を行った。主に総合相談センター登録相談員の資質向上を目的として、相談業務の基本的な心構えや注意点、また総合相談センター事業における相談業務の取扱に関する再確認事項など、あらためて徹底したい事柄について講義した。

【相談会】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 相談員数 | 相談 件数 |
|--------|---------------------|----|-----------|----------|
| 8月3日 | 司法書士の日記念相談会 | 面談 | 29名 | 70件 |
| 9月9日 | 高齢者・障がい者のための成年後見相談会 | 面談 | 26名 | 24件 |
| 10月14日 | 司法書士・税理士による相続合同相談会 | 面談 | 4名 | 37件 |
| 2月 | 相続登記はお済みですか月間 | 面談 | 賛同会員 141名 | 228件 |

【常設相談会】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 登録相談員数 | 相談 件数 |
|-------|---------------|----|--------|----------|
| 月曜・水曜 | 賃貸借トラブルホットライン | 電話 | 延べ93名 | 466件 |
| 火曜・金曜 | 日 司連電話相談センター | 電話 | 延べ97名 | 231件 |

【重点事業】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 登録相談員数 | 相談 件数 |
|----|------------------|----|--------|----------|
| 常設 | 遺言・相続に関する相談員派遣事業 | 面談 | 87名 | 3件 |

【派遣相談会】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 相談員・支援要員数 | 相談 件数 |
|-----------------------------|------------------------------------------|----|-------------|----------|
| 福岡市各区役所 月1回 | 福岡市市民相談室 | 面談 | 延べ84名 | 402件 |
| 第3月・木曜日 (休会の月あり) | 九州管区行政評価局福岡総合行政相談所 | 面談 | 延べ20名 | 81件 |
| 第2・4金曜日 (休会の月あり) | 九州管区行政評価局北九州総合行政相談所 | 面談 | 延べ20名 | 49件 |
| 6月6日 | 春のくらし・行政なんでも相談所(北九州市) | 面談 | 半日2名 | 6件 |
| 6月2日 | 専団連 共同相談会(4地区) | 面談 | 半日15名・終日19名 | 76件 |
| 9月2日 | 専団連 共同相談会(福岡市) | 面談 | 半日2名・終日6名 | 39件 |
| 10月1日 | 全国一斉！法務局休日相談所 | 面談 | 半日10名・終日1名 | 11件 |
| 10月6・11・18・26・ 31日、11月2日 | 行政評価局 一日合同行政相談所 (久留米、北九州、福岡、苅田、筑後、田川) | 面談 | 半日14名 | 54件 |
| 12月2日 | 専団連 共同相談会(福岡市) | 面談 | 半日5名・終日6名 | 40件 |

注意勧告小理事会

Aチーム議長 吉 松 勝 義

Bチーム議長 中 村 優 子

当小理事会は、会則第103条に基づき設置された委員会である。

現在、当会にはAとBの2チームが設置され、各チーム5名で構成している。

昨年度調査した事件は、1件であった。その内容は、債務整理業務について重過失が疑われるものであり、現在調査中である。

懲戒意見検討小理事会

議長 大 部 孝

当小理事会は、会則第106条の2第5項に基づき、司法書士法施行規則第42条第3項または司法書士法第60条による報告に付す意見を決定するために設置された委員会である。

昨年度、当小理事会は、綱紀調査の結果、違反事実ありと判断された事案1件について会議を開催し、懲戒処分の態様について協議したうえで、審議が終了した事案については、当会の意見を付し日本司法書士会連合会に事案を回付した。

綱紀調査委員会

委員長 金 丸 武 士

1 はじめに

当委員会は、会員の綱紀、品位に関する調査を行うことにより会員の綱紀を保持し、もって司法書士制度に対する国民の信頼にこたえることを使命とする。

当委員会の行う調査とは、会則第49条により会長から付託を受けて、会員が司法書士法、司法書士法施行規則、日本司法書士会連合会会則、会則に違反する事実または違反するおそれのある事実の存否を調査することである。

2 昨年度の付託件数およびその概要

昨年度の綱紀調査の付託件数（事案数）は1件であり、平成28年度の8件より減少した。

内容としては、商業法人登記にあたって、司法書士が代表者と共謀して虚偽の議事録等を作成したとの、法人の元役員からの申し出によるものであった。

綱紀調査の事案としては減少しているが、各会員におかれては、紛争予防機能としての司法書士の使命・職責を自覚し、依頼事件の適切な処理を遂行されるよう、より一層心がけていただきたい。

事故処理委員会

委員長 山 本 亮

当委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき引受保険会社が実施する調査および審査に対し、当会が助言・協力するために設置されたものである。

昨年度は、下記の事例による損害賠償事故発生状況報告書の提出があった。会員の皆様の日頃の執務にあたり注意喚起を促す意味で、その事例を紹介する。

- 1 所有権移転登記完了後に所有権登記名義人の錯誤が発覚し、「真正な登記名義の回復」による所有権移転登記に伴う登録免許税の損害
- 2 不動産登記相談の際に登記原因の過誤等による不動産取得税および登録免許税等の損害

損害賠償事故発生状況報告書は、保険会社だけではなく、当会にも報告する必要があるが、報告を失念している会員が多く、当委員会と保険会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社とで、今後の情報共有について協議した。

また、事故の発生の有無にかかわらず、当委員会と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との間で定期的に意見交換を行うことを決定した。

紛議調停委員会

委員長 島 津 節 郎

昨年度、紛議調停の申し立てはなかった。

当委員会では、過去に対応した苦情や不祥事案件、日本弁護士連合会における過去の苦情や不祥事案件の事例について、紛争に発展した原因の分析、紛争にならないための適切な対応策について、意見交換を行った。

依頼者との間で報酬等について紛議が生じた場合には、積極的に当委員会をご活用いただきたい。

会館建設委員会

委員長 平 野 幸 久

平成２９年２月１３日の工事着工後、工程スケジュールどおりに工事が進捗し、杭工事・基礎工事・敷地配管工事・鉄骨建方工事・各階床工事・外壁工事・サッシ工事・防水工事・断熱工事・遮音工事・設備工事・建具工事・家具工事・内装仕上工事と進み、同年１０月初旬に完成し、その後完了検査等を経て、同年１１月２日に株式会社鴻池組より引渡しを受けた。

昨年度は会議を８回開催し、株式会社鴻池組との隔週開催の工程会議に出席し、仕様・仕上材等の決定のため幾度となく現場に足を運んで、すべての事項について協議・検討の上決定した。

『予算内でより良い建物を造る』をコンセプトとし、解体工事・建築工事を分離発注し、全ての契約において複数の見積合わせを行い、減額できた予算で、当初予定されていた仕様・仕上のグレードを上げて、より良いものに変更した。

昨年１１月２５日に事務局の移転を行い、同月２８日から会館の使用を開始している。

非司法書士問題対策委員会

委員長 権 藤 健 裕

1 非司法書士実態調査について

法務局主催の非司調査が平成29年10月に福岡法務局八女支局、筑紫支局、田川支局、北九州支局、西新出張所において延べ36名の会員の協力を得て行われた。

調査に携わった会員から、アンケート形式による情報収集を行った（調査項目は非司行為が疑われると判断した理由、感想等）。

以下、会員から寄せられた声の一部を掲載する。

- ・ 思ったより非司行為は少ないようである。
- ・ 本人申請の形式で専門家が関わったと思われる申請がある。
- ・ 商業登記の調査に重点を置くべき。
- ・ 公認会計士事務所が商業登記の申請代理人となっているものが多い。
- ・ 非司行為を見つけるのは難しくなっている。等々

2 対外用ホームページにおける情報収集について

非司行為が疑われる他士業のホームページについて、明らかに司法書士法に抵触する疑いがある複数の他士業に対し、協力提携関係のある司法書士がいるか等のお尋ね書（警告書）を送付した。

3 非司法書士が疑われる他士業への対応

非司行為について市民から情報提供があり、対応を協議した。

4 最後に非司行為が疑われる事案を見聞きした際は、当委員会宛に情報提供いただけるよう会員の皆様をお願いしたい。

苦情処理委員会

委員長 矢 野 聖 悟

1 委員会の目的

当委員会は、会員の業務に関する苦情の申し立てに対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的としている。

2 苦情処理の流れ

市民から事務局に寄せられた苦情は、専務理事または事務局職員が概略を聴取する。その際、苦情申出人にはできるだけ文書で申し立てるよう依頼をしている。

事務局より苦情内容の伝達を受けたのち、担当委員より苦情申出人に対する電話での内容確認や対象会員への聞き取りなどを行い事実関係を精査し、その後、委員会において対応を協議したうえで双方への調整を行う。双方の円満解決、一応の納得において終結した案件については終結報告書を会長に提出し終了となるが、対象会員に法令・会則等の違反事実のおそれがある場合は、会長に報告し、何らかの対応を具申している。

3 委員会の判断基準

苦情に対する委員会の判断基準は、司法書士法、会則、司法書士倫理等に照らし、「司法書士としての業務の遂行が適正に処理されたかどうか」である。したがって、具体的な苦情事案について、当委員会にて苦情申出人および対象会員から事情を聴取したうえで、不適切な業務を行ったと思われる会員には業務の改善を求めることになる。

4 委員会開催および面談について

委員会は原則毎月1回の定例会で開催される。会議では、その月の案件について担当委員からの事案の経過報告を受け、その対応について協議がなされる。会議はWeb会議（テレビ電話）を原則とし、複雑案件がある場合は、会館に集まり協議している。また内容に応じて苦情申出人や対象会員と直接面談により事情聴取することもある。

5 苦情の傾向

昨年度の苦情の主たる原因は「説明不足」、「報酬額の妥当性」、「事件の放置」に集約される。その中でも「説明不足」「不誠実な対応」が、司法書士に対する不信感、報酬に対する疑念となっている。この傾向は、この数年継続している。

なお申出人の「一方的な思い込み」で苦情申出されているケースも何件かあった。また申出人と連絡がつかず、その後の対応が出来なくなったケースもあった。

6 近年苦情申出件数

| | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 平成25年度 20件 | 平成26年度 26件 | 平成27年度 24件 | 平成28年度 10件 | 平成29年度 16件 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|

7 苦情事案月別取扱件数

| | |
|---------|-----|
| 平成29年4月 | 2件 |
| 同年5月 | 1件 |
| 同年6月 | 2件 |
| 同年7月 | 1件 |
| 同年8月 | 0件 |
| 同年9月 | 2件 |
| 同年10月 | 1件 |
| 同年11月 | 4件 |
| 同年12月 | 0件 |
| 平成30年1月 | 1件 |
| 同年2月 | 0件 |
| 同年3月 | 2件 |
| 合計 | 16件 |

会費減免等審査委員会

委員長 猪之鼻 久美子

当委員会は、会則第25条（会費の延納、減額および免除）に基づき、会費の延納、減額または免除に関する審査を行うために、会則第53条第1項により設置された委員会であり、「会費の減免等に関する規程」および「福岡県司法書士会会費の減免等に関する細則」に則って会費の減免等の申請に理由があるかを審査し、会長にその結果を具申するものである。

会員は、傷病、災害、出産・育児または介護により会費を納入することが困難な場合は、会費の延納、減額または免除の申請を行うことができる。

なお、経済的事情による場合は、会費の延納の申請が認められるのみである。

昨年度は、傷病によるもの7件（内訳：減額2件、免除5件）、出産・育児によるもの14件（内訳：減額7件、免除7件）の合計21件の減免等の申請があり、内1件は申請が取下げられ、20件の申請に対して減免等に該当するものと認め、会長に対し具申を行った。

法教育・市民法律講座推進委員会

委員長 梶 島 浩 二

1 活動報告

当委員会は、当会および支部による法教育・市民法律講座等（以下、法律講座等 という）の開催の円滑化・効率化を図り、もって、効果的な制度広報と法教育の推進に取り組むことを目的として活動した。

以下、各事業につき報告を行う。

2 具体的活動

（１）法律講座等のデータ分析および各種リストの整備

ア 法律講座等のデータ分析

過去の法律講座等のデータを集約したところ、支部および他の委員会等の開催実績が少ない分野として、労働問題やSNS等インターネットトラブルが挙げられた。また、開催実績が無い団体としては、特別支援学校がある。今後、当該分野や団体から開催依頼があり、講師や教材の不足により支部での対応が困難な場合は、当委員会が講師育成や教材を紹介するなどして支部開催のサポートを行いたい。

イ 法律講座等リスト

当会が開催可能な法律講座等のテーマリストを整備した。今年度以降、対外用ホームページに掲載するなどして活用する予定である。

ウ 講師名簿

一昨年度は、支部および他の委員会等と連携して講師名簿の整備を行ったが、名簿の更新は2年毎に行うことを決定したため、昨年度は更新を行わなかった。

（２）既存教材を使用した授業内容の検討

紙芝居教材「解釈のちから」に関して、講座実施後に回収した作業プリントや感想プリント（アンケート）には個人情報が含まれるが、これまで個人情報の管理についての統一したガイドラインはなかった。そこで支部より統一したガイドライン作成の要望があがったため、昨年度検討を行った。

支部へのヒアリングの結果、プリント管理以外にも、集計や講座の振り返りが十分になされていない等の課題が見つかったため、ガイドラインを含めたマニュアルの作成について協議の上、今年度作成予定としている。

（３）支部事業のサポートおよび講師養成

支部で実施している法律講座等事業について、講師や補助者の派遣を行うものである。昨年度は、支部からの派遣要請により、講師を1回2名派遣した。講師養成のためにも、支部間で講師の情報共有ができるようにしたいと考えている。

昨年度、講師養成のために下記講座を開催した。

| | | |
|------------------------------------------------|----|-----------|
| 1 2 月 1 6 日 | 会館 | 参加者 2 6 名 |
| 法教育研修会「法教育の“技”と“心”を学ぶ」 | | |
| 第 1 部 法教育活動の実践報告 | | |
| 講 師：中山浩一 会員 | | |
| 第 2 部 会員を対象とした、授業を行う際に心掛けることおよび「解釈のちから」授業展開応用編 | | |
| 講 師：松本榮次 教諭（兵庫県西宮市立段上西小学校） | | |

昨年度より、参加者が増加している。第 1 部では多様な報告がなされ、講師のスキルアップおよび講師間の交流が図れたといえる。また、第 2 部では、同一教材を使った授業展開の工夫が講義され、今後の法教育授業実施の参考にすることができた。

また、当委員会では、以下のイベントを開催している。

| | | |
|-------------|----------|-----------|
| 2 月 2 4 日 | えーるピア久留米 | 受講者 1 3 名 |
| 親と子の法律講座 | | |
| 講 師：寺田知未 会員 | | |

初めての開催地ということで、受講者が若干少なかった。但し、会場の規模、受講者との交流という観点でいえば、適正人数だったといえる。保護者のアンケート結果から、新たな課題も見つかり、今後のイベントに活かしていきたい。また、前回と比較して少額の予算で開催できるモデルケースとなったといえる。

3 法律講座等開催実績

| 日付 | 開催先 | 支部 | 受講者数 |
|-----------|-------------------|-----|-------|
| 6 月 8 日 | 飯塚コミュニティセンター | 筑 豊 | 3 6 名 |
| 6 月 22 日 | 西日本短期大学 | 福岡西 | 6 0 名 |
| 8 月 16 日 | 西新小学校 学童保育 | 福岡西 | 5 5 名 |
| 8 月 18 日 | 田村小学校 学童保育 | 福岡西 | 8 5 名 |
| 8 月 18 日 | 北九州市立年長者研修大学校穴生学舎 | 北九州 | 3 2 名 |
| 8 月 21 日 | 愛宕小学校 学童保育 | 福岡西 | 9 0 名 |
| 8 月 22 日 | 壱岐東小学校 学童保育 | 福岡西 | 1 8 名 |
| 8 月 23 日 | 荏田町立北公民館 | 筑 豊 | 2 6 名 |
| 8 月 25 日 | 北九州市立年長者研修大学校穴生学舎 | 北九州 | 3 2 名 |
| 9 月 14 日 | 筑紫野市立阿志岐小学校 | 福岡南 | 8 5 名 |
| 10 月 21 日 | なみきスクエア | 福岡東 | 2 2 名 |
| 11 月 1 日 | 北九州市立曽根東小学校 | 北九州 | 8 2 名 |
| 11 月 9 日 | 豊前市立横武小学校 | 筑 豊 | 1 5 名 |
| 11 月 9 日 | 日本経済大学 | 福岡南 | 5 0 名 |
| 12 月 6 日 | 平岡介護福祉専門学校 | 筑 後 | 1 3 名 |
| 12 月 8 日 | 宮若市立宮田小学校 | 筑 豊 | 4 1 名 |
| 12 月 8 日 | K T C 中央高等学校 | 北九州 | 2 9 名 |

| | | | |
|--------|-------------------|-----|---------|
| 12月20日 | 社会福祉法人栄光福祉会 | 筑 後 | 4 5 名 |
| 1月15日 | 小森江西小学校 | 北九州 | 2 4 名 |
| 1月15日 | 福岡県立新宮高校 | 福岡東 | 5 0 名 |
| 1月15日 | 福岡県立小倉南高等学校 | 北九州 | 4 1 名 |
| 1月17日 | 西南学院高校 | 福岡南 | 9 5 名 |
| 1月18日 | 東海大学附属福岡高校 | 福岡東 | 2 3 0 名 |
| 1月21日 | 福岡県聴覚障害者センター | 企画部 | 1 2 名 |
| 1月24日 | 浅川市民センター | 北九州 | 3 7 名 |
| 2月 8日 | 福岡市立筑紫丘中学校 | 福岡南 | 2 6 名 |
| 2月16日 | 筑紫野市立山口小学校 | 福岡南 | 4 4 名 |
| 2月13日 | 北九州市立到津小学校 | 北九州 | 4 3 名 |
| 2月21日 | 北九州市立高等学校 | 北九州 | 2 2 0 名 |
| 2月21日 | 直方市立新入小学校 | 筑 豊 | 4 9 名 |
| 2月21日 | 鹿島学園高等学校小倉キャンパス | 北九州 | 6 名 |
| 2月21日 | 福岡市立照葉小学校 | 福岡東 | 1 8 0 名 |
| 2月28日 | 宮若市立宮田南小学校 | 筑 豊 | 3 7 名 |
| 3月14日 | 香椎台2丁目老人会 | 福岡東 | 2 7 名 |
| 3月27日 | 株式会社イデックスオート・ジャパン | 福岡南 | 2 6 名 |

※ 県会の他の部署で開催されたものは、その部署の報告に委ねる。

以上

上記は、各支部による法律講座等の開催実績である。

全支部で開催されているが、実施回数は前年度より減少している。また、従前の「解釈のちから」を使用した授業や「青少年法律講座」、「相続遺言教室」以外にも、新たに「労働問題」をテーマとした講座を実施した支部もある。

今後は、学校関係者に手に取ってもらえるよう開催案内等を工夫して、更に開催実績をのばしていきたい。また、支部において新しい分野にも取り組んでいただけるよう、新分野の教材等の情報も発信したいと考えている。

裁判業務推進委員会

委員長 坂 田 亮 平

当委員会は、会員の裁判業務推進を目的として発足した委員会である。
昨年度は、以下の事業を行った。

1 会員の業務推進

会員の裁判業務推進を図るために、下記の通り、研究および研修会の企画・運営を行った。

(1) 事例検討会・研修会の実施

| | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------|--------|
| 4月21日 | 18:30～20:30 | 天神ビル | 参加者50名 |
| 多重債務研修会 テーマ：貸金業法改正から10年を経て～法律家としての使命と役割～ 講師：枕島敏雅 弁護士（福岡県弁護士会） | | | |
| 7月26日 | 18:30～20:30 | 都久志会館 | 参加者30名 |
| テーマ：和解書作成に関する研修会 講師：中尾哲郎 弁護士（福岡県弁護士会） | | | |
| 7月28日 | 18:30～20:30 | 天神ビル | 参加者57名 |
| 多重債務研修会 テーマ：債務整理にあたって知っておくべき地方税・国保料の徴収と滞納処分 講師：仲道宗弘 会員（群馬会） | | | |
| 3月9日 | 18:30～20:30 | 会館3、4階会議室 | 参加者10名 |
| テーマ：裁判実務ゼミナール 敷金返還請求事件編 講師：安河内肇 会員、坂田亮平 会員、柿木高紀 会員、 手嶋竜一 会員、小野彩加 会員、工藤陽二 会員 | | | |

なお、裁判実務ゼミナール敷金返還請求事件編に関しては、日司連研修教材をもとに、グループごとに参加者相互に意見交換を行う形式で実施した。

(2) 国土交通省との交通事故処理に関する協定締結等に向けた協議

国土交通省九州地方整備局より、現在管内で職員が起こした物損事故の示談交渉等を総務部職員にて対応しているため、当会の紹介する司法書士に外部委託できないかとの打診があった。この件について九州地方整備局との間で協定等の締結に向けて協議を重ねた。

(3) 支部多重債務研修会の認定

個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載要件となる多重債務研修の認定を行った。

2 裁判所との連絡・交渉

例年通り、個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿を福岡地方裁判所破産再生係に提出した。

また、福岡地方裁判所における破産手続の同時廃止と管財との進行振り分けに関する運用変更について破産再生係主任書記官と協議を行った。

なお、福岡簡易裁判所との連絡協議に関しては、柿木委員が特別研修の打ち合わせを兼ねて実施している。

3 少額事件報酬補助制度の実施

経済的利益が30万円以下の事件に対する報酬補助制度を実施した。

昨年度は、一昨年度（18件）と同水準の利用件数であった。請求を受けた市民の依頼により司法書士が対応した事件も多く、市民の泣き寝入りを防止するという観点に基づく本制度の必要性は高いといえる。

事件類型としては、例年通り賃貸トラブルが多い点に加えて、個人の貸金返還請求の多さが目立った。一昨年度に続いて、社会問題となっているパソコンの保守契約における中途解約時の違約金を巡る請求排除事件がその多くを占めており、これらの事件の対応例が増加しているという事実は、業務推進にあたっての参考にできると考える。

また、本制度の利用促進に向けて、規程等の検討を行った。

| No | 事件類型 | 申込日 | 支給日 |
|----|-------------------------|-------------|-------------|
| 1 | ◆パソコン保守契約解約 | 平成29年 3月29日 | 平成29年 4月24日 |
| 2 | 売買代金返還請求 | 平成29年 4月 6日 | 平成29年 4月24日 |
| 3 | 債務不履行による原状回復請求、不当利得返還請求 | 平成29年 6月 5日 | 平成29年 8月 1日 |
| 4 | 不当利得（支払済原状回復費、敷金）返還請求 | 平成29年 7月14日 | 平成29年 8月 3日 |
| 5 | 貸金返還請求 | 平成29年 8月 7日 | 平成29年 9月 8日 |
| 6 | ◆解約金請求（立替金請求） | 平成29年 8月 8日 | 平成29年 9月 8日 |
| 7 | ◆解約金請求排除 | 平成29年 8月25日 | 平成29年 9月11日 |
| 8 | ◆貸金請求（請求排除） | 平成29年 9月22日 | 平成29年10月20日 |
| 9 | 貸金返還請求 | 平成29年10月13日 | 平成29年10月31日 |
| 10 | 貸金返還請求 | 平成29年10月30日 | 平成29年11月21日 |
| 11 | 未払賃金請求 | 平成29年11月 6日 | 平成29年12月22日 |
| 12 | 賃借物件の修繕請求 | 平成29年11月28日 | 平成29年12月22日 |
| 13 | 敷金返還請求 | 平成29年12月11日 | 平成29年12月15日 |
| 14 | ◆原状回復費用請求排除 | 平成29年12月14日 | 平成30年 1月18日 |
| 15 | 未払給与支払い請求 | 平成30年 2月 1日 | 平成30年 2月21日 |
| 16 | 敷金返還請求 | 平成30年 2月20日 | 平成30年 3月15日 |
| 17 | 敷金返還請求 | 平成30年 3月 2日 | 平成30年 3月26日 |

※ ◆は請求排除事件

4 民事法律扶助事業の推進

会員ならびに契約司法書士への情報提供および法律扶助の利用拡大の方策を検討し、以下の事業を行った。

- (1) 新しい民事法律扶助契約への移行に伴う事前申込手続に関する情報提供
- (2) 特定援助対象者法律相談援助制度の施行に向けた対策の協議
- (3) 司法書士向け民事法律扶助業務研修会の開催

| | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------|----|----------|
| 12月 5日 | 18:30～20:30 | 会館 | 参加者 19 名 |
| テーマ：①民事法律扶助業務の総論・概要 講師：松本寛朗 課長（法テラス福岡 第一事業課） ②援助申込みの際の留意点 講師：柿木高紀 会員 | | | |

- (4) 法テラス福岡との協議会の開催（12月20日）

5 関連団体とのネットワーク構築

消費生活関連団体との連携により、以下の活動を通じて裁判業務推進のための情報収集、ネットワーク構築に努めた。

特に、平成27年度より3年連続参加となる全国消費生活相談員協会の交流会においては、消費者問題・消費者教育に取り組む多様な業種との交流ができたため、今後とも連携強化を図りたい。

| | | | |
|----------------------------------------------------------------------|-------------|------------------|----------|
| 7月19日 | 14:00～16:00 | 福岡県吉塚合同庁舎 | |
| 福岡県消費者被害防止地域ネットワーク会議 出席者：坂田亮平 会員 | | | |
| 11月18日 | 13:30～15:30 | ウェルとばた 7F 研修室 | 参加者 37 名 |
| 北九州市消費生活センター合同勉強会 講 師：安河内肇 会員、前田美穂 会員、柿木高紀 会員、 工藤陽二 会員、小野彩加 会員 | | | |
| 1月13日 | 13:30～16:00 | 電気ビル共創館 | |
| 公益社団法人全国消費生活相談員協会 九州支部交流会 出席者：柿木高紀 会員、坂田亮平 会員 | | | |

中小企業支援委員会

委員長 川 野 秀 美

1 昨年度事業目標

最新の法改正や時勢に合った企業法務の研究を行い、司法書士による企業法務、登記手続きだけではなく中小企業支援をPRすることで、対外的には司法書士による企業法務への関心を、会員に対しては企業法務への関与を高めることを目的として活動した。

2 対外的活動内容

(1) 中小企業関連諸団体・機関との連携・関係作り

ア FUKUOKA growth next、福岡市スタートアップカフェ

平成29年4月12日、旧大名小学校跡地に設置された官民共同型創業支援施設「FUKUOKA growth next」で行われたグランドオープンセレモニーに参加した。

その後、同施設の内覧会に参加、施設内にあるスタートアップカフェ責任者と今後の相談員派遣について協議を行った。

イ 株式会社アイ・ビー・ビー

平成29年9月7日、創業支援、IPO支援を行っている株式会社アイ・ビー・ビー主催の全体交流会「ib be united party」に参加した。福岡市の特定認定支援事業の認定セミナーである『なでしこ塾』に講師派遣も行っている。

(2) セミナー等講師

前年度に引き続きセミナー講師派遣の企画を実施したところ、税理士会から講師依頼があった。また、福岡市の特定創業支援事業の認定セミナーの講師依頼にも対応している。

| | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------|--------------|
| 5月25日 | 18:30～21:30 | 主催:株式会社 アイ・ビー・ビー | 受講者17名 |
| セミナー: i b b なでしこ塾第13弾 基礎から学ぶ【経営】スクールⅢ [きほん] セミナー 第2回目 ①創業のABC～知っておきたい法律知識～(2時間) ②フリートーク(1時間) 講師:川野秀美 会員(相談員:前田啓至 会員) | | | |
| 8月28日 | 14:30～16:00 | 主催:九州北部税理士会 久留米支部 | 参加者 約100名 |
| セミナー:株主リスト・株主整理の実務 及び ぜひ知っておきたい近年の商業登記関連トピック 講師:本田昇 会員 | | | |
| 9月7日 | 15:40～17:05 | 主催:九州北部税理士会 久留米支部 | 参加者50名 |
| セミナー:第1講/株主リストと株主確認・整理にまつわる実務 第2講/商業登記～近年の法改正を中心に～ 講師:本田昇 会員 | | | |

| | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------|--------|
| 10月4日 | 18:30～21:30 | 主催：株式会社 アイ・ビー・ビー | 受講者14名 |
| セミナー：i b b なでしこ塾第14弾 基礎から学ぶ【経営】スクールⅣ [きほん] セミナー 第2回目 ①創業のABC～知っておきたい法律知識～（2時間） ②フリートーク（1時間） 講師：川野秀美 会員（相談員：小牟田毅 会員） | | | |

（3）福岡大学 創業体験プログラム

9月20日、福岡大学商学部のゼミで行われる創業体験プログラムに相談員として参加した。参加した講義では、模擬的にゼミ生が作成した設立登記の申請書と定款を司法書士が登記官役としてチェックした。本プログラムは、1年生から3年生の商学部ゼミ生、教授など約100名が参加した。

（4）スタートアップカフェ個別相談DAY

平成26年秋から福岡市の創業支援拠点として設置された「スタートアップカフェ」において、毎週木曜日18時～20時に開催される専門家相談に相談員を派遣した。日本政策金融公庫や弁護士、税理士、行政書士といった他士業も相談にあたっており、起業を目指す方に司法書士を知ってもらうためにも意義のある活動だと考える。

平成29年7月に第7期登録相談員を募集し、17名の応募があった。同年10月以降は新しい相談員シフトとなっている。

平成29年4月～平成30年3月まで計47回（計32名派遣）

相談件数 計46件

また、カフェが発行しているフリーペーパーに、個別相談DAYに相談員を派遣している士業の取材記事を載せたいとの依頼があり、委員長が取材に応じた。

3 会員へ向けての情報発信

最新の商業登記に関する情報や、委員会の活動内容を会員に周知すべく、対内用ホームページの掲示板に「中小企業支援委員会だより」を投稿し、情報発信を行った。

- （1）平成30年3月12日からスタートする「フリガナ」表記について
- （2）スタートアップカフェでのセミナー開催告知について

空家等対策委員会

委員長 上 村 一 朗

当委員会では、対外的活動として、『空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、空き家特措法 という）』に基づく空き家対策事業において、一昨年度に引き続き、福岡県および各市町村と連携して以下の活動を行った。また、対内的には、空き家対策事業に対応する体制を強化するため、相談員名簿の見直しや、そのための研修会の開催、地区委員制度の構築を行った。

1 行政と協働した空き家対策

（1）協議会への参加

ア 福岡県空家等対策連絡協議会

平成27年度から継続している、福岡県空家対策連絡協議会および同協議会適正管理部会に参加した。昨年度は、市町村担当者のための『所有者不明・相続人不存在の空き家の解消促進と発生抑制』および『空き家の所有者情報の活用』に関与した。

特に後者においては、当委員会と連携する相続財産管理制度推進室から1名参加いただき、対応にあたった。

イ 市町村空家等対策協議会

空き家特措法に基づく各市町村の空家等対策協議会では、現在、16の市町村の協議会に会員が構成員として参加している。参加の仕方は各協議会で異なるため、当委員会で情報を集め、協議会参加者のメーリングリストを設置し、バックアップ体制を敷いている。引き続き協議会への参加を通じて、地域の実情に応じた空き家対策に取り組んでいきたい。

（2）相談事業

平成28年度から実施している福岡県空き家専門相談事業では、各市町村の空き家担当者や地域住民からの相談に対して、専門家を派遣している。本事業には当会も参加しており、市民からの相談、市町村の空き家担当者からの相談、各地区県土整備事務所における各市町村担当者との意見交換会や、地域住民に対する出前講座など、多様な派遣形態で空き家に関する相談対応や啓発活動を行った。県下各所からの派遣要請ではあったが、多くの会員に相談員登録をしていただき対応することができたと考えている。なお、現状は、地域住民からの相談よりも、市町村の空き家担当者からの相続、後見、財産管理等法的問題の相談を受けることが多かった。

| | | |
|------------------|-------------|----------------------|
| 5月28日 | 13:00~14:30 | 福津市まちおこしセンター津屋崎千軒なごみ |
| 内 容：空き家無料相談セミナー | | |
| 講 師：上村一朗 会員 | | |
| 6月27日 | 10:00~11:00 | 岡垣町東公民館 |
| 内 容：相続権利に関するセミナー | | |
| 講 師：上村一朗 会員 | | |

| | | |
|--------------------------------------------|-------------|-----------------------------|
| 8月 7日 | 14:00～15:30 | 北九州市土整備事務所 |
| 内 容：北九州地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員 | | |
| 8月 9日 | 14:00～15:30 | 那珂県土整備事務所 |
| 内 容：那珂地区 意見交換会 参 加 者：梅原健 会員 | | |
| 8月21日 | 14:00～15:20 | 飯塚県土整備事務所 |
| 内 容：飯塚・直方地区 意見交換会 参 加 者：林啓介 会員、奈良田優子 会員 | | |
| 9月 5日 | 14:00～15:20 | 柳川総合庁舎 |
| 内 容：南筑後・八女地区 意見交換会 参 加 者：竹本安伸 会員、澤和宏 会員 | | |
| 9月 7日 | 15:00～16:15 | 久留米県土整備事務所 |
| 内 容：久留米地区 意見交換会 参 加 者：森部修道 会員、柳橋儀博 会員 | | |
| 9月11日 | 14:00～15:05 | 京築県土整備事務所 |
| 内 容：京築地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、小笠原洋子 会員 | | |
| 9月13日 | 14:00～15:05 | 田川県土整備事務所 |
| 内 容：田川地区 意見交換会 参 加 者：林啓介 会員、轟木昭弘 会員 | | |
| 9月29日 | 14:00～15:40 | 粕屋総合庁舎 |
| 内 容：福岡地区 意見交換会 参 加 者：小原俊治 会員、木崎正亮 会員 | | |
| 10月 6日 | 13:30～15:45 | 福岡県庁 |
| 内 容：相続財産管理制度に関する勉強会 講 師：坂田亮平 会員 | | |
| 10月26日 | 14:00～15:10 | 直方県土整備事務所 |
| 内 容：直方地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、轟木昭弘 会員 | | |
| 11月25日 | 13:30～16:30 | 大木町総合体育館第2アリーナ こっぽーっとホール |
| 内 容：空き家活用セミナー 講 師：林啓介 会員 | | |
| 12月20日 | 13:40～14:40 | 中間市中央公民館 |
| 内 容：出前講座 相続 講 師：上村一朗 会員 | | |
| 2月 1日 | 10:00～12:00 | 八女市役所 |
| 内 容：八女地区 専門家相談 参 加 者：森部修道 会員、宮地敬吾 会員 | | |
| 2月18日 | 14:00～16:30 | 生涯学習館夢サイトかほ |
| 内 容：嘉麻市 空き家セミナー 参 加 者：上村一朗 会員、奈良田紀幸 会員 | | |

| | | |
|-------------------------------------------------|-------------|---------------|
| 2月25日 | 10:00～13:30 | 大刀洗町中央公民館 |
| 内 容：空き家活用セミナー 講 師：手嶋竜一 会員 | | |
| 2月28日 | 15:00～16:30 | 吉塚合同庁舎803 |
| 内 容：不在者財産管理制度に関する勉強会 講 師：明石智典 会員 | | |
| 3月9日 | 13:30～16:30 | 遠賀町役場 |
| 内 容：遠賀地区 専門家相談 参 加 者：轟木昭弘 会員、増田憲之 会員、原口敏一 会員 | | |
| 3月23日 | 13:30～15:30 | 福津市役所別館1階大ホール |
| 内 容：空き家セミナー 講 師：柳橋儀博 会員 | | |

2 活動内容

(1) 相談体制の構築・強化

空き家や相続未登記の問題に関しては、国も様々な法改正や制度構築を行い、その環境は日々変化している。常にそれらの相談に対応できるように、一昨年度に整備した相談員名簿について更新制を採用することとし、名簿更新の要件となる研修会を下記のとおり開催した。今後も県や各支部において研修会を開催していく。

| | | | |
|------------------------------------------|-------------|----------|--------|
| 12月4日 | 18:00～20:00 | 天神チクモクビル | 受講者88名 |
| セミナー：司法書士による空き家対策と自治体との連携 講 師：上村一朗 会員 | | | |

(2) 電話相談

昨年度も常設の電話相談窓口を設け、市民や行政からの相談に対応した。昨年度の相談件数は8件だが、行政とのつながりが強まっており、各市町村のパンフレットに掲載されたりテレビ放送されたりと、今後も相談件数の増加が見込まれるため、相談員名簿登載者に振り分けるなどの体制強化を図りたい。

(3) 行政との連携

福岡県空家等対策連絡協議会に参加し、県や市町村の空家等対策事業に積極的に関与することで、さらなる関係強化を図った。今後は、行政だけでなく法務局や福岡県土地家屋調査士会など他の専門団体と協同して取り組むことで、より効果的な空き家対策を検討したい。

なお、当委員会では、一昨年度に引き続き、以下のとおり福岡県や市町村との連携を行った。

- ア 平成29年度福岡県空家等対策連絡協議会への参加
- イ 福岡県 相続財産管理制度の活用による空き家対策の促進に関する協定の締結
- ウ 宗像市 空家等対策推進連携協定の締結
- エ 川崎町 空き家流通促進に向けた「官民連携」空き家バンク設置事業への参加

(4) 組織体制の整備

ア 地区委員の配置

当委員会は、市町村と協議する機会が多く、先述の川崎町のような前例がない

事業への対応も想定され、それらに迅速に対応できるように、県下の広範囲に委員を配置しておく必要がある。そのため、昨年度は、筑豊・京築および筑後の3地区に委員を配置し、地区会議を開催した。

具体的な活動は、筑後と筑豊の地区だけであったが、今後、更に需要が高まることが考えられるため、引き続き各地区での対応強化に努めたい。

イ 各市町村の空家等対策協議会参加会員サポート

空き家特措法に基づき空家等対策協議会（またはそれに準ずる会議）を設置している市町村は少なくなく、各協議会には県・支部からの推薦や個別の要請など、様々なルートで会員が参加している。それらの会員をサポートするためのメーリングリストを立ち上げているが、各市町村での活動内容には差があるため、協議会に参加している会員に対し、バックアップ体制の構築等を目的としたアンケートを行った。

3 総括

昨年度は、一昨年度と同様、福岡県や市町村からの要請に対応することが活動の大半を占める結果となり、当会独自の空家対策に発展させることはできなかった。空き家や相続未登記の問題に関しては、地域住民はもちろんだが、それ以上に国の対応が活発であり、それに随伴して福岡県や市町村の対応も盛んになっている。

行政から多くの要請が寄せられる一方で、この問題の根深さには現行制度での根本的な解決が難しいことを感じずにはいられないが、国や行政の対策と協同して問題に取り組んでいくことが最も効果的であるため、今年度以降も行政との協働と並行して、司法書士として民間レベルの対策を検討していくスタンスで活動を継続していく。

特別事業対策部

部会長 大 部 孝

新規事業の立ち上げ、緊急対応、組織を横断して検討すべき事項に対応するために設置された当対策部では、昨年度以下の事業を行った。

相続財産管理制度推進室

室長 梅 原 健

当推進室は、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、空き家特措法 という）に基づき、市町村の略式代執行により除却された空き家の跡地の管理・処分のための相続財産管理人制度の利用促進および事件処理の円滑化を目的として設置された。昨年度の活動内容は以下のとおりである。

1 対外活動内容

（１）協定の締結

福岡県と、老朽空き家除却後の跡地の管理・処分のための相続財産管理人制度の利用促進および事件処理の円滑化を目的とした「相続財産管理制度の活用による空き家対策の促進に関する協定」（以下、相続財産管理制度に関する協定 という）を締結した。

（２）講師派遣

福岡県が主催する各市町村の空き家担当部署担当者や税徴収部署担当者を対象とした研修会へ講師派遣を行った。

| | | | |
|------------------------------------|-------------|-----------|--------|
| 10月 6日 | 13:30～16:00 | 福岡県吉塚合同庁舎 | 受講者67名 |
| セミナー：相続財産管理制度に関する勉強会 講師：坂田亮平 会員 | | | |

| | | | |
|-------------------------------------|-------------|-----------|--------|
| 2月28日 | 15:00～16:30 | 福岡県吉塚合同庁舎 | 受講者60名 |
| セミナー：不在者財産管理制度に関する勉強会 講師：明石智典 会員 | | | |

2 名簿の調製および研修会の開催

相続財産管理制度に関する協定に基づき、市町村からの要請があった場合に相続財産管理人候補者として推薦する会員の名簿を調製した。

また、名簿登載要件となる研修会を以下のとおり開催した。

| | | | |
|-------------------------------------------|-------------|-------|--------|
| 12月14日 | 18:30～20:30 | 都久志会館 | 受講者90名 |
| 研 修 会：相続財産管理人の業務① 講 師：梅原健 会員、明石智典 会員 | | | |
| 2月8日 | 18:30～20:30 | 都久志会館 | 受講者89名 |
| 研 修 会：相続財産管理人の業務② 講 師：森亜由美 会員、小坂健太郎 会員 | | | |

3 総括

昨年度は、福岡県と当推進室の設置目的である相続財産管理制度に関する協定を締結することができた。しかしながら、各市町村においては、相続財産管理制度に関する理解が進んでいるとは言い難い状況であることから、今後は制度についての理解を促すための活動を福岡県と協力して行っていく必要がある。

また、相続財産管理制度に関する協定の運用、具体的には、相続財産管理人候補者名簿の調製や候補者の推薦を引き続き行うとともに、相続財産管理人業務に対するさらなる理解向上を図るためにも、会員に対し研修会を実施していく必要がある。

オンライン申請・法定相続情報証明制度推進室

室長 仰 木 伸 介

1 昨年度事業目標

- ・オンライン申請率の実態調査を踏まえ、オンライン申請促進のための対策および啓発
- ・法定相続情報証明制度の広報および利用促進のための対策

2 活動内容

(1) オンライン申請

法務局との連携の下、オンライン申請率向上のための対策等について検討を行った。調査および分析に基づき、11月に開催された事務職員研修会において、オンライン申請促進のための講義を担当した。また、会員への啓発活動として、対内用ホームページの掲示板において、オンライン申請時の登記原因証明情報の提供の際の運用変更について、お知らせを行った。

また、本年3月に会員・事務職員向けのオンライン申請講習会を開催した。株式会社リーガルの協力の下、「法務省申請用総合ソフト」を利用したオンライン申請の方法や利用上の注意点等の講習を行い、利用促進に努めた。

| | | | |
|------------------------------------------------------------|-------------|----|--------|
| 3月3日 | 13:00～16:10 | 会館 | 受講者20名 |
| テーマ：法務省申請用総合ソフトを利用したオンライン申請 担 当：仰木伸介 会員、細川真二 会員、小嶋美夏 会員 | | | |

(2) 法定相続情報証明制度

対外広報をテーマに九州北部税理士会と勉強会を開催し、制度活用に向けた対策について意見交換会を行った。引き続き税理士会との連携を図りながら、相続手続を

中心に活用推進策を実施する予定である。また、九州北部税理士会主催の研修会への講師派遣も行うことにしている。

その他、制度の浸透を図るために福岡県内の地方銀行および信用金庫を中心とした金融機関に対して、本制度に関するお知らせ文書を発送し、利用に関する問い合わせ窓口の告知を行った。これにより、制度広報にとどまらず、相談窓口としての役割も担える体制づくりを行っている。

本年３月には、法務省民事局による「法定相続情報証明制度の利用範囲の拡大に係る法定相続情報一覧図の記載内容等の見直しについて」の意見募集が行われ、さらなる利用範囲の拡大に資する具体的方策を盛り込んだ意見書案の作成のための検討を行った。

総合研究所

所長 中 村 優 子

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度ならびに法令について、その調査研究を恒常的に行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として設置されている。

昨年度は、不動産登記、民法改正、司法書士法、憲法、附帯業務、相続法改正の6つの研究会を設置した。このうち民法改正研究会は、債権法について研究を行っていたが、5月26日に改正法が成立し、12月9日市民公開セミナーという形で一定の研究成果を発表したことでその目的を終えることとなった。その後、新たに相続法改正研究会を立ち上げている。

会長諮問による各研究会の報告は、以下のとおりである。

不動産登記研究会

主任研究員 村 田 圭 亮

当研究会では、平成29年5月に開始した法定相続情報証明制度に関して運用開始前の情報収集、実務上の問題点の抽出および検討、質疑事項の作成を行った。また、九州ブロック新人研修会のカリキュラムの一つである、不動産登記に関する講義（取引立会―受託から完了まで・不動産登記の常識を中心に・相続登記手続き）へ講師3名を派遣した。

次年度以降導入予定である資格者代理人方式に関しては、オンライン申請を前提とした官民データ活用推進基本法に基づく行政手続に関わるオンライン利用促進の流れに司法書士が対応できるか否かが問われることになることから、引き続き研究および情報収集に努め、会員の業務支援に繋がる迅速な対応をできるよう準備を進めている。

民法改正研究会

主任研究員 佐 藤 直 幸

平成29年5月26日、民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）が成立した。昨年度は、民法改正セミナーを開催するべく市民に分かりやすい内容となるようレジュメを作成した。ここで作成したレジュメを用いて、平成29年12月9日に債権法改正に関する市民向けの公開セミナーを開催し、30名近い方に参加していただいた。今後も市民等から本改正を踏まえた相談先は司法書士であることを認知されるよう、随時

債権法改正セミナーを開催できるように準備をしている。なお、民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）は、一部の規定を除き平成32年（2020年）4月1日に施行されることが決定している。

附帯業務研究会

主任研究員 工 藤 陽 二

当研究会では、いわゆる規則第31条の規定に基づいて行われている諸々の業務について、その根拠や業務範囲等を、附帯業務という視点から研究を行っている。具体的には、昨年度に引き続き、附帯業務に関する理解を深めることを目的として、「相続手続支援」をテーマに、相続人から遺産承継手続の依頼を受けた際の支援の在り方について、研究を行った。また、同テーマについて、6月10日開催「第1回業務研修会」および8月17日開催筑後支部「規則第31条業務概論研修会」ならびに10月12日開催「第1回企画講座」にそれぞれ講師を派遣した。

なお、この総会資料が会員の皆様のお手元に届くころには、前記研究報告を対内用HPに掲載する予定である。ぜひ参照していただきたい。

司法書士法研究会

主任研究員 山 下 祐 一

当研究会は、将来における司法書士法改正を見据えながら、司法書士法および関連法令に関する分析、検討、意見の提言等を活動内容としている。

昨年度は、主に法定相続情報証明制度や相続人調査業務における業法上の諸問題について研究会を開催したほか、今次司法書士法改正要望項目のうち使命規定に関する会長諮問に対し答申（平成29年8月21日）を行い、九州ブロック会員研修会（平成29年9月2日）および筑後支部業務研修会（平成30年3月6日）に講師を派遣した。

今後も、引き続き司法書士法改正に関する情報収集と研究を行っていく予定である。

憲法研究会

主任研究員 中 嶋 安 雄

- 1 当研究会の昨年度の事業計画は、「憲法の醸成」として、「司法書士実務から見た憲法研究や違憲性の研究を行う」ことであった。具体的には、一昨年度の研究課題を奥深く、

さらに掘り下げる必要があったため、継続的に「民法第772条と無戸籍者」についての研究を行った。

戸籍は、日本人すべてが国民として登録されるものであり、日本人であることの公的証明のひとつである。

無戸籍者が1万人以上いると言われているが、無戸籍の日本人がどのような原因で生まれるのか。無戸籍者状態の解消が困難を極めるのはなぜか。

なかでも嫡出の推定規定である民法第772条によって、現実に出生届の未提出が起きている。本条は、推定規定のはずだが、まるで看做し規定のごとく規範化されてきた背景は何なのか。

そして、戸籍という国民登録から漏れ落ちた場合に、社会生活上どのような問題が起きるのかを明らかにすると共に、人権上の問題はないのか。さらに、嫡出推定規定に関する判例、学説の各論点を分かり易く整理することに努め、親族法、戸籍制度に対して憲法的視点からその問題点と課題を提示した。

なお、講師派遣を予定していたが、昨年度は当研究会の研究に即した要請がなかった。

- 2 事業計画にはなかったが、当研究会は、県会研修部と連携し、日本司法書士会連合会の講師派遣制度を利用して無戸籍問題の研修会を開催した。

相続法改正研究会

主任研究員 佐藤直幸

相続法の改正に関しては、法制審議会総会第174回会議において、諮問第100号「高齢化社会の進展や家族の在り方に関する国民意識の変化等の社会情勢に鑑み、配偶者の死亡により残された他方配偶者の生活への配慮等の観点から、相続に関する規律を見直す必要があると思われるので、その要綱を示されたい。」との諮問がなされた。

当研究会においては、法制審議会でも審議されている「民法（相続関係）の改正に関する要綱案たたき台」について、特に司法書士業務に影響があると思われる論点を抽出し具体的にどのような影響があるのか研究を行った。

新人研修委員会

委員長 萩 久 範

1 はじめに

当委員会は、日本司法書士会連合会の新人研修規則で定義されている登録前の新人および登録して間もない新人会員を対象とし、今後の司法書士制度を担う司法書士を育成すべく効果的な研修制度を確立する目的をもって設置されている委員会である。

2 昨年度の事業

《登録「前」新人研修》

配属研修については、昨年度においても一昨年度同様、2クール制を保ち、平成30年3月6日から4月27日まで行った。日頃の業務で多忙を極める中、指導に当たってくださる講師の新人育成への熱意、情熱がなければ成り立たない研修制度である。年度末、また年度初とご多忙の中、配属講師を引き受けていただき、ご指導いただいた講師にはこの場を借りて厚く御礼申し上げる。

また、配属研修前に開催した2回の集合研修においては、当会の中でも各分野に精通している会員にリレートーク方式で「司法書士としての可能性」を新人に伝えることに重きを置いて講義いただくとともに、社会経験の少ない新人も多いことから、ビジネスマナー研修についても半日日程で実施した。リレートークでは、初期段階で業務として「相談業務」の重要性・必要性を理解してもらうため、「リーガルカウンセリング」を研修テーマとして取り上げ、平成27年度からは「家事事件」について、そして一昨年度からは「相続登記」を研修テーマとして取り上げた。

《登録「後」新人研修》

登録後新人研修規程および実施要綱に基づき、平成26年度より本格的に運用を開始した。集合研修については、新人会員が自身の所属する司法書士会の存在意義や総会の開催趣旨等を理解し関心を高めることができるように、司法書士の組織に関する研修の中で、模擬定時総会を開催した。また、司法書士制度に対する理解を深めること、司法書士の担う職責を理解すること、実務に直結する倫理観を養うことなどを目的として、司法書士の報酬の歴史や司法書士の倫理に関する研修も開催した。

実地型研修においては、総会翌日より各支部の部会・委員会へ下記表のとおり新人会員を配属し、配属研修を行った。殆どの研修生が、部会・委員会へ積極的に参加し、会務を学びながら、先輩司法書士との交流を深めることができたと考えている。支部にはこの場を借りて厚く御礼申し上げる。

平成29年度実地型研修生（免除者等を除く）の受け入れ人数

| | 福岡東 | 福岡西 | 福岡南 | 筑後 | 北九州 | 筑豊 |
|------|-----|-----|-----|----|-----|----|
| 配属人数 | 8名 | 8名 | 8名 | 0名 | 4名 | 3名 |

平成28年度の実地型研修生（免除者等を除く）の会務定着人数

| | 福岡東 | 福岡西 | 福岡南 | 筑後 | 北九州 | 筑豊 |
|------|-----|-----|-----|----|-----|----|
| 定着人数 | 5名 | 0名 | 6名 | 3名 | 2名 | 1名 |

(各支部および県会の部・委員会ならびに成年後見センター・リーガルサポート福岡支部部員を含む)

高齢者・障がい者権利擁護委員会

委員長 江 島 一 栄

当委員会は、高齢者・障がい者の権利擁護のために、行政・地域包括支援センター・障がい者に関する相談支援センター（以下、支援センター等 という）、その他関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担うと共に、当会および司法書士制度の広報と発展を目指して事業活動を行った。以下、昨年度の事業を報告する。

1 窓口委員の活動・配置について

一昨年度末をもって窓口委員の任期が満了したことに併せ、行政規模、相談依頼件数の多寡等の事情に応じて窓口委員の配置見直しを行った。

昨年度の活動報告件数は、166件であった。個別事案の相談のほか、研修会、各種会議への参加、広報など活動内容は多岐にわたり、また相談対応方法も電話、訪問、事務所への来訪等、ニーズに応じた形で柔軟に行った。

窓口委員の活動報告書については、昨年度は特に支障がなく、改定の必要性が見られなかったため改訂は行わなかった。

2 「成年後見 こんなときQ&A」の改訂について

近年の成年後見制度を取り巻く状況や日頃の相談内容等を踏まえ「成年後見 こんなときQ&A」の見直しを行った。検討の結果、大幅な改訂となり昨年度内に出稿することはできなかったが、今後も引き続き改訂作業を行う。

3 支援センターおよび関係機関等への権利擁護に関する学習会・講演会の講師および相談員派遣について

行政区等からの各種会議の委員推薦依頼が徐々に増えており、多くの窓口委員等が高齢者、障がい者の権利擁護に関連する会議の委員に就任している。平成30年2月現在、小倉南区、八幡東区、福岡市東区、福岡市博多区、福岡市中央区、福岡市西区、福岡市南区、中間市、大野城市、春日市、筑後市、大牟田市、行橋市、築上町、小竹町内でのべ23名が就任し、会議・研修会に参加するなどの方法により、地域との連携を深め、顔の見える関係を構築している。

講師派遣については、大野城市や福岡市障がい者等地域生活支援協議会中央区部会からの依頼により、以下のとおり講師を派遣した。

| | | |
|---------------------------|----------|----------|
| 1月27日 | 大野城まどかぴあ | 受講者 約60名 |
| 成年後見制度講演会 講師：藤井真司 会員 | | |
| 2月20日 | あいあいセンター | 受講者 約15名 |
| 成年後見制度について 講師：権藤優里子 会員 | | |

4 高齢者・障がい者のための成年後見相談会の支援について

例年通り、窓口委員が、支援センター等にチラシ・窓口委員名簿・事例集「こんなときQ&A ケース・スタディ 編」等を配布して、高齢者・障がい者のための成年後見相談会の広報を行った。本広報は相談会の広報であると同時に、名簿を配布することによって窓口委員制度についての周知を行う機会にもなっている。

司法福祉推進委員会

委員長 稲 毛 翔 平

1 自殺未遂者・念慮者への支援事業

自殺未遂者・念慮者への支援事業については、病院、行政機関、支援団体と連携の上、下記の通り相談員派遣や研修会等を実施し、一定の成果をあげることができた。

【常設相談会】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 登録相談員 | 相談件数 |
|----|------------|----|-------|------|
| 通年 | ベッドサイド法律相談 | 派遣 | 30名 | 11件 |

【相談会】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 相談員 | 相談件数 |
|-------|-----------------------------------------|----|-----|-------|
| 8月 2日 | ハローワークにおける生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所) | 面談 | 1名 | 面談：5件 |
| 9月25日 | ハローワークにおける生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所) | 面談 | 1名 | 面談：7件 |
| 9月29日 | 自殺予防のためのこころと法律の相談会 (主催：福岡市) | 電話 | 2名 | 電話：1件 |
| 1月17日 | ハローワークにおける生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所) | 面談 | 1名 | 面談：5件 |
| 3月 7日 | 自殺予防のためのこころと法律の相談会 (主催：福岡市) | 電話 | 2名 | 電話：0件 |
| 3月 8日 | ハローワークにおける生活・法律・こころの相談会 (主催：久留米市保健所) | 面談 | 1名 | 面談：3件 |

【研修会】

| | | |
|-----------------------------------------|-----------|--------|
| 8月 8日 | 大禅ビル1階会議室 | 受講者 9名 |
| 自死問題研修会 テーマ：自死問題の基礎知識 講師：濱田なぎさ 会員 | | |

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------|
| 9月29日 | 福岡市健康づくり サポートセンター | 受講者 29名 |
| 賃貸トラブル（心理的瑕疵物件）に関する研修会 テーマ：心理的瑕疵物件に関する研修 講師：育田瑞穂 会員（大阪会） | | |
| 11月18日 | 天神クリスタルビル | 受講者 6名 |
| 福岡県精神保健福祉士協会との合同学習会 テーマ：高齢者の自殺対策について・ 福岡市での自殺予防の取り組みと精神保健福祉士の役割、事例検討 講師：古里百合子 精神保健福祉士 稲毛翔平 会員 | | |

2 生活困窮者等への支援活動

12月にホームレス、ニアホームレスを対象とした炊き出しおよび面談相談会を行うとともに、生活保護に関する電話相談会を実施した。これに先立ち、生活保護・依存症に関する研修会も開催した。当日は多くの会員に参加いただくとともに、衣類、寄付金等のご支援もいただいた。この場を借りて感謝申し上げます。

生活困窮者自立支援法に関連し福津市に家計相談員を派遣する事業を昨年度も行った。また、生活困窮者自立支援研究交流大会にも委員を派遣し、情報収集や支援者との交流を図った。

このほか、会員による生活保護同行支援について、「経済的困窮者の救済支援事業」を実施し、15件の助成を行った。

【常設相談会】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 登録相談員 | 相談件数 |
|----|---------|----|-------|--------|
| 通年 | 福津市家計相談 | 面談 | 2名 | 面談：51件 |

【相談会】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 相談員 | 相談件数 |
|--------|----------------|----------|-----|-----------------|
| 12月16日 | 年末 生活・困りごと 相談会 | 面談 電話 | 23名 | 面談：7件 電話：10件 |

【研修会】

| 日付 | 会館 | 受講者 |
|-----------------------------------------------------------------------------|----|---------|
| 12月11日 | 会館 | 受講者 12名 |
| 生活保護・依存症に関する研修会 テーマ：生活保護の基礎知識および事例検討、依存症当事者報告 講師：稲毛翔平 会員 ジャパンマック福岡 | | |

【外部研修会参加】

| | | |
|--------------------------------------------|-----------------------|--------|
| 11月11日、12日 | 高知県立県民文化ホール 高知県立大学 | 参加者 1名 |
| 生活困窮者自立支援研究交流大会 講演、分科会参加 参加者：稲毛翔平 会員 | | |

3 更生保護施設入所者への支援

湧金寮で開催する定期法律相談会および「司法書士による更生サポートダイヤル」事業を行った。今後も継続して広報を行い、支援の拡大に努める。

【相談会】

| 日付 | 相談会名 | 形式 | 登録相談員 | 相談件数 |
|-----|-------------------|----|-------|------|
| 奇数月 | 更生保護施設での法律相談会 | 面談 | 8名 | 9件 |
| 通年 | 司法書士による更生サポートダイヤル | 電話 | 15名 | 0件 |

4 DV問題に対する支援

DV問題に対する取り組みとして、DVや離婚等の家事事件に関する研修会を開催した。

【研修会】

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|
| 1月31日 | 会館 | 受講者 20名 |
| DV被害対応に関する研修会 テーマ：DV被害者が直面する問題、支援方法・支援機関等に関する研修 講師：石本宗子 社会福祉士（久留米市男女平等推進センター相談コーディネーター） | | |
| 2月16日 | 会館 | 受講者 33名 |
| 離婚等の家事事件手続きに関する研修会 テーマ：離婚、養育費、婚姻費用等家事事件に関する研修 講師：西岡里恵 弁護士 | | |

ADRセンター運営委員会

委員長 高 倉 三穂子

1 総括

平成27年6月から利用料について特例を設け、申立事務手数料3,000円のみで当センターを利用できるよう運営している。昨年度も広報活動を充実させ、市民の方々によりやくADRの認知が広まりつつある状況であり、当センターへの問合せや受託事案が増加した。以下、具体的に報告する。

2 ADRセンター稼働状況

広報活動を積極的に行った結果、昨年度は、申込相談35件、調停依頼23件があった。一昨年度から継続して取り扱っている事案もあわせて、調停を13件開催し、11件合意に至っている。

事案の内容としては、相隣関係やご近所トラブル、親族間の問題など多岐にわたっている。当センターは、弁護士の助言を受けて運営しているため、140万円を超える事案や家事事件も多く寄せられている。裁判まではしたくないが問題を解決したい、相手方と話し合いたい自分たちではうまく進まない、といった市民のニーズの受け皿になっている。

1事案につき最低でも調停管理者1名と手続実施者1名は必要となる。昨年度、新たに1名の会員に名簿登載していただき、現在24名の名簿登載者で事案に当たっている。しかし、当センターの調停は原則平日に会館で行っているほか、当事者の希望によって、土日や夜間に調停を開催したり、紛争発生地で調停を開催したりするなど、手続実施者には難しい対応をお願いするケースも多い。より多くの会員に手続実施者名簿に登載いただき、ご協力いただきたい。

ADRの事案が増えることは、司法書士が紛争解決の一つのメニューを提示できたということであり、当事者の自主的な解決を支援できたということだと考える。市民にとっても司法書士にとっても、ADRは可能性のある分野だと感じている。

【ADRセンター稼働状況】

| 事業年度 | 事 案 件 数 | 調 停 依 頼 | | | | | | な し | 手 続 中 |
|--------------------|------------------|---------------|------------|------------------------|-------------------|------------------------|------------------------|--------|-------------|
| | | あ り | | | | | | | |
| | | 調 停 開 催 | | | | | | | |
| | | あ り ※()は弁護士助言 | | | | な し | | | |
| | | 合 意 | 見込み な し | 申込 人 取 下 げ | 相手 方 離 脱 | 申込 人 取 下 げ | 相手 方 不 応 諾 | | |
| 試行開設 ～ 平成 21 年度 | 9 | 2 (1) | 1 (0) | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 |
| 平成 22 年度 | 11 | 0 | 1 (0) | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0 |
| 平成 23 年度 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5 | 0 |
| 平成 24 年度 | 11 | 0 | 0 | 0 | 1 (0) | 3 | 0 | 7 | 0 |
| 平成 25 年度 | 12 | 0 | 1 (1) | 0 | 0 | 3 | 0 | 8 | 0 |
| 平成 26 年度 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 平成 27 年度 | 17 | 2 (0) | 1 (1) | 0 | 0 | 4 | 2 | 8 | 0 |
| 平成 28 年度 | 39 | 9 (7) | 0 | 3 (3) | 2 (2) | 2 | 11 | 12 | 0 |
| 平成 29 年度 | 35 | 7 (4) | 0 | 1 (1) | 0 | 0 | 7 | 12 | 8 |
| 総 計 | 142 | 20 | 4 | 4 | 3 | 12 | 29 | 62 | 8 |

3 利用促進のための広報活動および相談会への参加

昨年度は、「不動産のトラブル」を重点テーマとして、3つ折りリーフレットおよび事案別のチラシ（アパート・マンションのトラブル、相続・人間関係のトラブル）を消費生活センターや市役所などに運営委員が足を運んで、実際に相談に応じている方にADRについて説明をしたうえで配布を行った。どのような相談の際に当センターを紹介したらよいのか、具体的な事例を用いて紹介方法や手続の流れを説明し、イメージを持ってもらうことで、相談窓口からの紹介による問い合わせや申し込みが増えるように尽力した。

同様に、会員からも紹介が増えるように、対内用ホームページの掲示板や会報ふくおかへの投稿を継続して行った。平成29年8月5日開催の「司法書士の日記念相談会」では、運営委員やADRセンター手続実施者名簿登載者を全会場に派遣し、ADRに適した相談があれば相談者に案内を行うとともに、会員に対してもADRの周知を図った。しかし、会員からの紹介がまだまだ少ないという現状からも、引き続き会員のADRへの理解を深める努力が必要だと考える。

4 利用料無料化の取組みについて

利用料を無料化して以降、当センターの利用件数が増加した。対外的な広報により少しずつ認知されてきたこと、対内的な広報により会員からの持込案件が増えはじめたことなどの要因があると思われるが、とりわけ無料としたことが利用しやすさにつながっていると感じている。利用料を無料にすることで利用に対するハードルが低くなり、申込側では「試しに聞いてみよう」「とりあえず使ってみよう」という意識がはたらか、問い合わせ件数や申込件数の増加につながっていると考える。また、期日に出席する費用を無料としたことで、相手方にとっても調停に応じることへの抵抗が少なくなったと思われ、調停実施に至る割合も増加傾向にあるといえる。これらは、当センター利用者のアンケートからも伺える。

手数料無料、実費負担3,000円のみというのは、わかりやすく、運営側も広報しやすい。消費生活センターからの紹介が増えていることから、費用の心配がなく相談者に紹介しやすいのであろうと感じている。しかし、広報をしていく中で、市民はもちろん、司法書士ですらADRについて知らないという場面に遭遇することも少なくはなく、比較的新しい紛争解決手続であり、まだまだ社会に認知されているとは言い難い現状がある。事案数としては増加しつつあり、少しずつ認知されてきたという手応えはあるが、市民や司法書士にADRという紛争解決手続のメリットや魅力が十分に伝わったのか、また当センターにふさわしい利用料はどの程度であるかといった分析には至っていない。

今後恒久的に無料化がふさわしいとは判断していないし、法律専門家が提供する紛争解決機関の利用には相応の費用を負担いただくべきという考え方をベースとするべきとは考えているが、平成31年3月31日で無料期間が終了することから、次年度からの利用料をどのように設定するか、これまでの実績数や利用者アンケートをもとに、今年度中に十分な検討を重ねる必要がある。

5 災害ADRのための規程作成および震災ADRの実施

平成28年熊本地震の発生に伴い、九州管内にある5つのADRセンターは熊本県司法書士会を中心に連携を取りあった。被災された方々が相対している紛争をADRという紛争解決手続を用いて解決できるように、震災に関する紛争であれば利用料を無料とした。また、熊本県司法書士会だけで事案を引き受けることが難しいといった状況も考えられたため、他県会のセンターでも受託できるように、規程を整え、現地である熊本で他県会のセンターが調停を開催できるようにした。現在までに2件、当センターから熊本に調停人を派遣して調停を開催し、ともに合意に至っている。地震発生から2年近くたった今であるからこそ、ADRを用いた紛争解決を願う被災者も多く、いまだに相談が継続的に寄せられている状態である。今後も派遣依頼には応じていく予定である。

また、昨年度、福岡を中心に被災した平成29年7月九州北部豪雨についても、同様の規程を設け、九州ブロックで連携を取っている。まだ相談は寄せられていないが、今後も広報活動を継続し、被災者の法的紛争がADRという紛争解決手続を用いて少しでも早く解決できるように、今後も尽力していく。

6 ADR関連研修会の開催

事案数が増加したことから、手続実施者の能力担保を目的とした研修会を多く開催した。また、実際に当センターにて調停を開催した事案について、受講者とともに考え学ぶADR事例検討会を開催した。事例検討会を行うことで、手続に携わった者が抱える問題や悩みを共有し、他の事案に活かすことができたと考えている。さらに、裁判

業務推進委員会との共催で、和解書作成についての研修会を開催し、新たな視点からADR手続きの難しさに気づくことができた。

ADR基礎研修会については、例年同様、九州ブロック司法書士会協議会との共催により2日間にわたって開催した。ADR実技研修会についても共催することができ、例年以上に九州管内におけるADR普及に努めることができたと考えている。

【平成29年度ADR関連研修会】

| 日 時 | 研 修 会 | 講 師 | 受講者数 |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------|------|
| 平成29年 6月17日 13:00～17:00 | 平成29年度ADR管理者研修会 於：天神チクモクビル小ホール | 李 漢彦 会員 小山貴美代 会員 | 18名 |
| 平成29年 7月26日 18:30～20:30 | 和解書作成に関する研修会 於：都久志会館 404室 | 中尾哲郎 弁護士 | 29名 |
| 平成29年10月20日 18:30～20:30 | 平成29年度ADR事例検討会 於：あいれふ研修室A | 鶴田 美里 会員 平山 智章 会員 | 12名 |
| 平成29年11月18日 10:00～17:00 平成29年11月19日 10:00～17:00 | 平成29年度ADR基礎研修会 於：天神クリスタルビル Cホール | 細川 眞二 会員 李 漢彦 会員 吉本 和子 会員 藤井 昭裕 会員 内川 龍 会員 | 24名 |
| 平成30年 2月10日 13:00～17:30 | 平成29年度ADR実技研修会 於：電気ビル | 高倉三穂子 会員 小山貴美代 会員 | 16名 |

【平成29年度 部会一覧表】

| 部会 | 部長 | 担当理事 | 担当理事 | 副会長 | 副会長サブ | 専務理事 | 部員 | | | | | | | |
|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|--|--|
| 総務部 | 浜田 啓史 | 高木 浩 | | 李 漢彦 | 中村 優子 | 吉田 善礼 | 品川 直樹 | 土井 経世 | 小牟田 毅 | | | | | |
| 経理部 | 猪之鼻久美子 | 小山 貴美代 | | 松本 篤 | 李 漢彦 | | 福永 龍三 | | | | | | | |
| 企画部 | 安河内 肇 | 木津 圭太郎 | 海老 雅弘 | 李 漢彦 | 中村 優子 | | 小原 俊治 | 小野 あゆみ | 宗 守浩 | | | | | |
| 広報部 | 柿木 高紀 | 高瀬 忠通 | | 松本 篤 | 李 漢彦 | | 岡 英治 | 神田 哲郎 | 明石 智典 | 猿渡 健太郎 | 中村 隆治 | 藤井 敦生 | | |
| 研修部 | 丸尾 公彦 | 佐々木 英 | | 吉松 勝義 | 松本 篤 | | 中村 隆治 | 西村 直樹 | 宮脇 秀代 | 堺 敦生 | | | | |
| 社会事業部 | 芳司 英樹 | 加藤 丈雄 | | 中村 優子 | 吉松 勝義 | | 江島 一栄 | 有吉 哲也 | 池端 修一郎 | | | | | |

【平成29年度 委員会一覧表】

| 所属部会 | 委員会 | 根拠 | 設置の目的 | 担当役員 | 委員長 主任研究員 | 副委員長 | 委員・研究員 | | | | | | | |
|-------|-----------------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--|--|
| 総務部 | 注意勧告小理事会A | 会則第103条／注意勧告運用規程第3条 会則106条の2第5項／懲戒に関する意見検討規則第2条 | | | 吉松 勝義 | 木津 圭太郎 | 丸尾 公彦 | 佐々木 英 | 加藤 丈雄 | | | | | |
| | 注意勧告小理事会B | | | | 中村 優子 | 柿木 高紀 | 高木 浩 | 小山 貴美代 | 海老 雅弘 | | | | | |
| | 懲戒意見検討小理事会A | | | | 大部 孝 | 吉松 勝義 | 木津 圭太郎 | 丸尾 公彦 | 佐々木 英 | 加藤 丈雄 | | | | |
| | 懲戒意見検討小理事会B | | | | 大部 孝 | 中村 優子 | 柿木 高紀 | 高木 浩 | 小山 貴美代 | 海老 雅弘 | | | | |
| | 選挙管理委員会 | 会則第28条／選挙規程第7条 | | 浜田 啓史 | 山本 勝也 | 小坂 健太郎 | 明石 智典 | 竹川 晋史 | 小野 彩加 | 西田 佑介 | | | | |
| | 綱紀調査委員会 | 会則第48条 | | 浜田 啓史 | 金丸 武士 | 松田 洋一 | 三代 由美子 | 中村 有希子 | 松本 宗幸 | 黒木 文康 | 宮脇 秀代 | 山下 祐一 | | |
| | 事故処理委員会 | 会則第78条の4 | | 浜田 啓史 | 山本 亮 | 板島 博子 | 上西 哲博 | 吉本 和子 | 永富 保好 | 國永 修一 | 平石 健太郎 | 宇戸 利恵 | | |
| | 紛議調停委員会 | 会則第108条 | | 浜田 啓史 | 野中 哲郎 | 川上 美和子 | 荻尾 政彦 | 佐々木 洋子 | 本多 寿之 | 五反田 猛 | 宮地 哲也 | | | |
| | 登録調査委員会 | 会則第112条 | | 浜田 啓史 | 島津 節郎 | 伊藤 美登利 | 中ノ瀬 学 | | | | | | | |
| | 会館建設委員会 | 会則第53条第1項 | 新会館建設のための準備作業を行うことを目的とする。 | 吉田 善礼 | 平野 幸久 | 小牟田 毅 | 荻林 和則 | 徳永 慎一 | 及川 修平 | 小嶋 美夏 | 坪内 京子 | 建)其田 正 | | |
| | 非司法書士問題対策委員会 | 会則第53条第1項 | 司法書士でない者の司法書士法違反行為を防止し、もって市民の権利擁護を図ることを目的とする。 | 高木 浩 | 権藤 健裕 | 岡田 明彦 | 西中 義桂 | 小嶋 美夏 | 今福 隆史 | | | | | |
| | 苦情処理委員会 | 会則第53条第1項 | 会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的とする。 | 浜田 啓史 | 矢野 聖悟 | 宗 秀利 | 江頭 英世 | 原田 美穂 | 内野 茜 | 山田 剛 | | | | |
| 経理部 | 会費減免等審査委員会 | 会則第53条第1項／会費の減免等に関する規程第2条 | | 松本 篤 | 猪之鼻久美子 | | 浜田 啓史 | | | | | | | |
| 企画部 | 法教育・市民法律講座推進委員会 | 会則第53条第1項 | 法教育・市民法律講座事業を推進することで、市民の法的教養を高め、予防司法を含め市民が自ら権利擁護を図っている社会実現に寄与することを目的とする。 | 海老 雅弘 | 柊島 浩二 | 権藤 優里子 | 中山 浩一 | 末森 正浩 | 寺田 知未 | 山下 由貴 | | | | |
| | 裁判業務推進委員会 | 会則第53条第1項 | 会員の裁判業務推進を目的とした事業を企画し、必要に応じて、法改正、法制度等に関する研究、提言をおこなう。 | 安河内 肇 | 坂田 亮平 | 前田 美穂 | 柿木 高紀 | 手嶋 竜一 | 小野 彩加 | 工藤 陽二 | | | | |
| | 中小企業支援委員会 | 会則第53条第1項 | 企業法務に関連する団体との連携、会員への企業法務関与の向上のための情報提供等を通じて、企業法務に関する業務推進及び司法書士の企業法務への取組みの制度広報を目的とする。 | 海老 雅弘 | 川野 秀美 | 前田 啓至 | 大城 明恵 | 小牟田 毅 | 池田 龍太 | | | | | |
| | 空家等対策委員会 | 会則第53条第1項 | 市民、行政が抱える空き家空き地問題の解決に向けた助言・支援を行うとともに、行政と連携・協力し、市民の生活の安全・安心を確保するため、空家等の発生の未然防止、流通・活用等の総合的な対策の推進を目的とする。 | 木津 圭太郎 海老 雅弘 | 上村 一朗 | 梅原 健 | 小原 俊治 | 竹本 安伸 | 林 啓介 | 森部 修道 | 柳橋 儀博 | | | |
| | 総合研究所 | 会則第53条第1項 | 司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的とする。 | 中村 優子 | | | | | | | | | | |
| | 不動産登記研究会 | | | | 村田 圭亮 | | 仰木 伸介 | 宗 守浩 | 江上 隆 | 井手 誠 | 小嶋 美夏 | | | |
| | 民法改正研究会 | | | | 佐藤 直幸 | | 福永 修 | 島津 節郎 | 岩下 透 | 小原 俊治 | | | | |
| | 司法書士法研究会 | | | | 山下 祐一 | | 原口 智吉 | 安河内 肇 | 土井 経世 | | | | | |
| | 憲法研究会 | | | | 中嶋 安雄 | | 荻林 和則 | 武田 哲幸 | 丸尾 公彦 | | | | | |
| | 附帯業務研究会 | | | | 工藤 陽二 | | 竹之内 恵子 | 杉野 貴人 | 本多 寿之 | 山田 泉 | | | | |
| | 相続法改正研究会 | | | | 佐藤 直幸 | | 福永 修 | 島津 節郎 | 岩下 透 | 小原 俊治 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修部 | 新人研修委員会 | 会則第53条第1項 | 日司連の新人研修規則で定義されている登録前の新人及び登録して間もない新人会員を対象とし、今後の司法書士制度を担う司法書士を育成すべく効果的な研修制度を確立することを目的とする。 | 丸尾 公彦 | 萩 久範 | 櫻井 菜穂子 | 木戸 孝充 | 井上 隆祐 | 奈良田 紀幸 | 柳 宏幸 | 眞鍋 ゆかり | | | |
| 社会事業部 | 高齢者・障がい者権利擁護委員会 | 会則第53条第1項 | 高齢者・障がい者の権利擁護のために、行政等関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担うことを目的とする。 | 加藤 丈雄 | 江島 一栄 | 河賀 裕子 | 井手 一人 | 小副川 哲二 | 山崎 貴子 | 吉田 昭夫 | | | | |
| | 司法福祉推進委員会 | 会則第53条第1項 | 司法書士の司法福祉分野での取り組みを推進することを目的とする。 | 中村 優子 | 稲毛 翔平 | 増田 憲之 | 大部 孝 | 濱田 なぎさ | 森部 光一 | 仲村 一真 | | | | |
| | ADRセンター運営委員会 | 会則3条／ADRセンター設置規則 | | 芳司 英樹 | 高倉 三穂子 | 小山 貴美代 | 吉本 和子 | 渡邊 慎一郎 | 山下 由貴 | | | | | |

業務日誌

平成29年

| | | | |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 〔4月〕 3 | 登録証交付式（2名） 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名） 5 九大との打合せ 福岡法務局長ご挨拶 次期正副会長会 次期理事会 登録申請（2名） 6 正副会長会 理事会 登録申請（1名） 7 福岡県弁護士会ご挨拶 10 公益社団法人福岡県公共嘱託登記司法書士協会 との意見交換 12 九州地方整備局との打合せ 登録後新人研修オリエンテーション 14 登録証交付式（4名） 18 監査会 登録申請（2名） 20 福岡県庁生活安全課との打合せ 臨時理事会 26 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名） 27 登録証交付式（5名） | 〔7月〕 3 | 登録証交付式（1名） 変更の登録申請（1名） 福岡地方裁判所総務課長との打合せ 5 登録申請（2名） 6 正副会長会 理事会 7 変更の登録申請（1名） 10 新入会員オリエンテーション 12 綱紀調査小委員会 14 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名） 18 苦情処理委員会 19 九州北部豪雨災害対策本部会 21 九州北部豪雨研修会 25 九州北部豪雨災害対策本部会 県・支部連絡協議会 27 登録証交付式（3名） 紛議調停委員会 28 登録申請（1名） |
| 〔5月〕 1 | 登録申請（1名） 9 綱紀調査小委員会 11 福岡県との打合せ 正副会長会 理事会 15 登録証交付式（2名） 19 登録申請（1名） 22 登録申請（2名） 23 次期理事会 変更の登録申請（1名） 苦情処理委員会 24 登録申請（2名） 25 臨時理事会 27 第68回定時総会 30 登録証交付式（3名） | 〔8月〕 1 | 登録証交付式（1名） 登録申請（1名） 2 会館建設「定例会議」 3 九州管区行政評価局局长ご挨拶 九州北部豪雨災害対策本部会 正副会長会 登録申請（1名） 理事会 4 変更の登録申請（1名） 5 司法書士の日記念相談会 10 登録証交付式（1名） 17 登録証交付式（1名） 22 苦情処理委員会 23 綱紀調査小委員会 26 第2回業務研修会 28 紛議調停委員会 31 登録証交付式（3名） 登録申請（1名） |
| 〔6月〕 1 | 正副会長会 理事会 9 登録申請（1名） 10 第1回業務研修会 12 懲戒意見検討小理事会準備会Aチーム 15 登録証交付式（6名） 代議員会 22 総合研究所会議 28 綱紀調査委員会 29 注意勧告小理事会Bチーム | 〔9月〕 1 | 登録証交付式（1名） 5 変更の登録申請（1名） 7 正副会長会 理事会 9 成年後見相談会 13 登録申請（1名） 15 法務局との打合せ 20 登録申請（2名） 21 県・支部連絡協議会 25 県会・LSとの協議会 26 苦情処理委員会 28 登録証交付式（1名） |

| | | | | | |
|-------|----|---------------------------------------------------------|------|----------|----------------------------------------|
| 〔10月〕 | 5 | 九州北部豪雨災害対策本部会 正副会長会 理事会 | 〔1月〕 | 11 | 綱紀調査小委員会 正副会長会 理事会 |
| | 6 | 登録証交付式（1名） | | 12 | 登録申請（1名） |
| | 7 | 第1回九州大学司法研修講座 | | 15 | 新入会員オリエンテーション LSとの助成金調整会議 |
| | 13 | 登録証交付式（3名） 変更の登録申請（1名） | | 16 | 福岡地裁所長ご挨拶 法務局相談に関する打合せ |
| | 14 | 県会・LS共催人権医療福祉分野研修会 福岡東支部年次制研修 | | 21 | 臨時理事会 |
| | 16 | 紛議調停委員会 | | 22 | 登録証交付式（3名） |
| | 17 | 登録申請（1名） | | 23 | 苦情処理委員会 |
| | 18 | 会館建設「竣工検査」 中間監査会 | | 27 | 第3回業務研修会 |
| | 21 | 福岡西支部・筑後支部年次制研修 | | 30 | 総合研究所会議 |
| | 24 | 苦情処理委員会 | | 31 | 登録申請（1名） 福岡法務局との打合せ |
| | 25 | 県・支部連絡協議会 | | | |
| | 28 | 北九州支部・筑豊支部年次制研修 | | | |
| 〔11月〕 | 1 | 注意勧告小理事会・懲戒意見検討小理事会準備会 Bチーム | 〔2月〕 | 1 | 理事会 登録証交付式（1名） 正副会長会 登録申請（1名） |
| | 2 | 会館建設「建物完成引渡し」 正副会長会 理事会 | | 3 | 部長会 |
| | 6 | 九州北部豪雨災害対策本部会 | | 4 | 相続セミナー&無料相談会 |
| | 9 | 登録証交付式（2名） | | 7 | 合同交付金会議 変更の登録申請（2名） |
| | 11 | 竣工式・落成式 福岡南支部年次制研修 | | 13 | 部長会 |
| | 14 | 総合研究所会議 | | 14 | 司法書士会・法務局連携相談開設準備委員会 |
| | 28 | 苦情処理委員会 合格者説明会 | | 17 | 第2回九州大学司法研修講座 |
| | 29 | 懲戒意見検討小理事会Bチーム | | 19 | 青年会との助成金調整会議 |
| | | | | 22 | 正副会長会 |
| | | | | 24 | 親と子の法律教室 |
| 〔12月〕 | 1 | 司法書士会・法務局連携相談開設準備委員会 登録申請（1名） | 26 | 登録申請（1名） | |
| | 4 | 住宅金融支援機構九州支店との打合せ 助成金調整会議 登録申請（1名） 変更の登録申請（1名） | 27 | 苦情処理委員会 | |
| | 6 | 司法書士会・法務局連携相談開設準備委員会 | 〔3月〕 | 1 | 理事会 登録証交付式（2名） 正副会長会 登録申請（1名） |
| | 7 | 福岡地裁との打合せ 九州北部豪雨災害対策本部会 正副会長会 理事会 | | 5 | 注意勧告小理事会Aチーム 登録証交付式（2名） 登録申請（1名） |
| | 8 | 県・支部連絡協議会 | | 8 | 部長会 |
| | 9 | 市民公開セミナー（民法改正） | | 15 | 臨時理事会 九州北部豪雨災害対策本部会 |
| | 15 | 西福岡県税事務所との打合せ | | 23 | 綱紀調査小委員会 |
| | 18 | 変更の登録申請（1名） | | 26 | 県・支部連絡協議会 福岡法務局長ご挨拶 |
| | 20 | 登録申請（1名） 法テラス執行部との協議会 | | 27 | 登録証交付式（3名） 苦情処理委員会 |
| | 22 | 登録申請（1名） | | 30 | 福岡県弁護士会ご挨拶 |
| | 25 | 登録証交付式（3名） | | | |